

令和5年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	6
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	11
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	14
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	19
第3	財政規模	20
第4	一般会計の概要	21
	1 歳入予算について	21
	2 歳出予算について	24
第5	特別会計・企業会計の概要	27
	資料編	29

第1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中、サービス消費を中心に回復の兆しが見られています。しかしながら、ロシアのウクライナ侵略に端を発した国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、市民生活に影響を与えています。こうした中で、国は経済を成長させ、それを分配する「新しい資本主義」の旗印の下、その成長戦略としてデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や脱炭素化社会の実現に向けた取り組みを引き続き行うとしています。

本市としても、感染症対応と社会経済活動の両立を目指し、市民生活に密接な事業、サービスについては、積極的に進めていきます。また、国や県と連携しながら、デジタル実装による行政のデジタル化やゼロカーボンシティを目指す取り組みを進めることにより、地域経済の成長を促進していきます。

令和5年度予算編成では、窓口へのキャッシュレス端末の導入、学校開放施設やナイトー施設へのスマートキーの導入などによる「DXの推進」、小中学校やスポーツ施設などの照明LED化や太陽光発電設備設置への補助などによる「脱炭素化の推進」に引き続き取り組みます。

また、医療的ケアの必要な子の受入体制の確保や不登校の児童・生徒や保護者を支援するためのしくみづくりなどの「子育て世代の安心づくり」、認知症等の高齢者対象の個人賠償責任保険加入による支援や市内全地区でのまちかど運動教室の実施により、健康維持のサポートを行うなど、「高齢者の安気づくり」をさらに進めていきます。

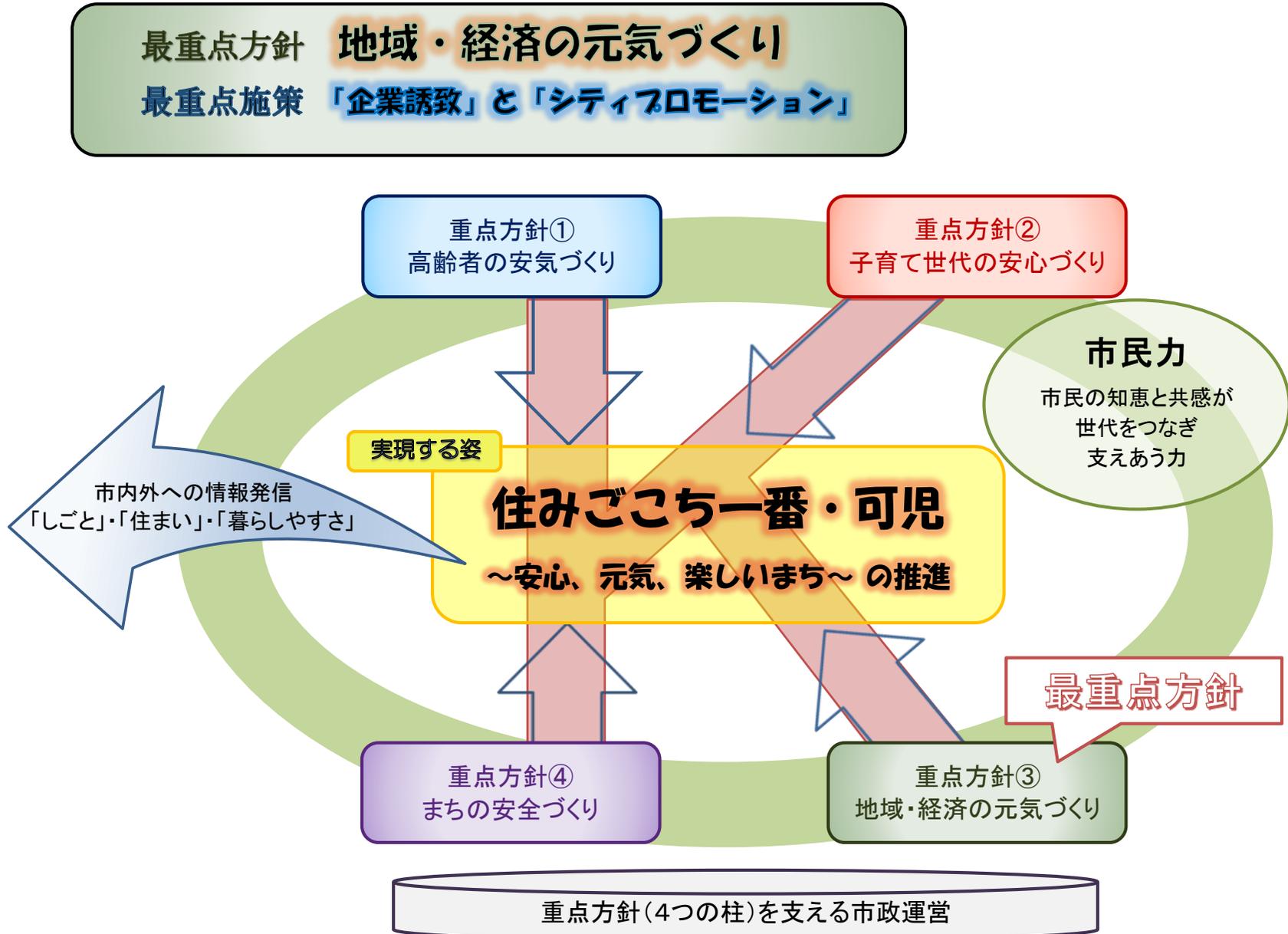
さらに、小中学校や地区センターなどの公共施設の計画的な改修や市民生活に密接な舗装改修などの道路整備、豪雨災害に備える河川改修や雨水排水路整備など、インフラの強靱化により、「まちの安全づくり」を進めます。

市政経営計画において最重点方針に位置付けている「地域・経済の元気づくり」では、市の新しい魅力と誇りづくりの推進や市が抱える課題解決に、民間のノウハウやアイデアを活用するなど、さらなる公民連携に取り組みます。また、引き続き可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業を着実に進めるとともに、サッカーやホッケーなど様々なスポーツや健康づくりの場となる可児市運動公園の整備を進めていきます。

市政経営計画が計画最終年を迎えることから、重点方針としている4つの柱における施策の完成度を高めるとともに、施策や事業の総点検により得られた課題をもとに、次期計画策定に向けた取り組みを始めていきます。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等、取り組むべき課題がある中で、行政のデジタル化など行政運営の効率化と市民サービスの質のさらなる向上に努め、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



最重点施策にかかる事業には◎を付しています。
 新規事業、新規事項には★を付しています。
 拡充事項には☆を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
1	在宅福祉事業	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。また、高齢者の孤立を防止するため、あんきクラブ便りによる情報提供や高齢者宅への訪問を行います。 ★認知症高齢者を対象とした個人賠償責任保険事業を実施します。	14,291	12,459	1,832
2	高齢者生きがい推進事業	市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や敬老事業等をはじめとする生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。	28,654	30,674	△ 2,020
3	介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	264,814	260,088	4,726
4	地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	25,592	23,083	2,509
5	包括的支援事業 (介護保険特別会計)	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	103,577	95,509	8,068

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
6	地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	75,317	75,143	174
7	任意事業 (介護保険特別会計)	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を実施します。	19,086	18,430	656
8	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	7,335,788	7,038,128	297,660
9	後期高齢者医療事業	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して、後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	1,228,761	1,144,468	84,293
10	健康診査費 (後期高齢者医療特別会計)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。	58,506	55,158	3,348
11	■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	136,869	136,639	230
12	健康づくり推進事業	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を行います。	3,239	3,252	△ 13

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
13	<input type="checkbox"/> 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	144,828	141,858	2,970
14	<input type="checkbox"/> 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行います。民生委員・児童委員等と各活動団体の連携づくりをはじめ、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	48,291	47,803	488
合計			9,487,613	9,082,692	404,433

【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
15	■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,033,492	1,036,035	△ 2,543
16	子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	10,583	10,568	15
17	子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。 ☆こども食堂や学習支援等を行う市民団体に対する補助制度を拡充します。	3,763	2,532	1,231
18	子育て支援拠点運営事業	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	70,185	69,649	536
19	児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。 ☆脱炭素化を推進するため、照明器具をLED化します。	68,462	55,355	13,107
20	こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	5,914	5,699	215
21	家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。 ★不登校支援の仕組みづくりのため、関係団体・機関等と意見交換会を実施します。	2,300	2,045	255

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
22	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	20,227	16,147	4,080
23	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	570	490	80
24	家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。	7,073	6,355	718
25	私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。 ☆加配を必要とする障がい児等の受け入れのため、補助制度を拡充します。	1,331,315	1,326,375	4,940
26	市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。	249,100	231,789	17,311
27	市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆医療的ケア児支援のため、会計年度任用職員(看護師)を増員します。	37,431	36,584	847
28	私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。	390,480	432,907	△ 42,427

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
29	キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	174,817	248,730	△ 73,913
30	■ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	28,363	26,284	2,079
31	児童相談支援事業	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。	3,175	3,093	82
32	母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。 ☆産後の支援体制確保のため、宿泊型の産後ケア事業を行います。	7,866	6,804	1,062
33	母子健康診査事業	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 ★妊婦の経済的負担軽減のため、多胎妊婦や低所得の妊婦に対して助成します。	95,232	103,720	△ 8,488
34	小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ☆脱炭素化を推進するため、小学校(11校)の照明をLED化します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、洋式化等のトイレ改修工事の実施設計を行います。	296,800	50,800	246,000
35	中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ☆学校の教育環境改善を図るため、洋式化等のトイレ改修工事の実施設計を行います。	145,100	110,417	34,683

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
36	スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。 ☆外国籍児童・生徒の多国籍化(多言語化)に対応するため、通訳サポーターを増員します。	160,060	126,140	33,920
37	ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	36,277	30,054	6,223
38	★ 笑顔のもとを育む事業	子どもたち一人一人の「笑顔のもと」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校生活を作るとともに、不登校児童・生徒の学校復帰を支援します。 ☆不登校児童・生徒とその保護者を支援するため、「つながりサポーター」を新たに配置します。 ☆カウンセリングの日数・時間を増やし、カウンセリングの充実を図ります。	60,996	0	60,996
39	小学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更: 旧 小学校ICT環境整備事業	20,135	6,762	13,373
40	中学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更: 旧 中学校ICT環境整備事業	9,140	7,016	2,124
41	■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。また、可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。 ☆災害時の情報共有及び講座に活用するため、デジタル情報ボードを導入します。	54,313	52,264	2,049
42	青少年育成事業	子どもが地域の一員として社会性を身につけられるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年の見守り活動等を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。	9,262	8,919	343

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
43	<input type="checkbox"/> 戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。 ☆関ヶ原古戦場記念館と連携した事業を展開します。	11,510	9,320	2,190
44	<input type="checkbox"/> 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ☆経年劣化や獣害により石垣が荒れているため、安全対策・保全を行います。	17,927	15,871	2,056
45	<input type="checkbox"/> 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	394	378	16
46	<input type="checkbox"/> 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	16,811	16,558	253
合計			4,379,073	4,055,660	323,413

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
47	◎ 可児の魅力づくり推進事業	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組みます。 ※事業名変更:旧 シティプロモーション推進事業	14,315	17,687	△ 3,372
48	可児わくわくWorkプロジェクト事業	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」等の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	4,990	4,960	30
49	商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ※旧 新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業と統合	142,650	133,010	9,640
50	観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。	26,839	27,433	△ 594
51	観光施設管理経費	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。	31,822	24,106	7,716
52	■ 戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。 ☆関ヶ原古戦場記念館と連携した事業を展開します。	11,510	9,320	2,190

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
53	◎ 企業誘致対策経費	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	248,475	200,909	47,566
54	◎ 開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、引き続き、開発区域内の柿田西遺跡の発掘調査を行います。 ★第2工区の造成工事に着手します。	1,163,771	1,025,918	137,853
55	◎ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。 ★可児市運動公園の整備に着手します。	585,000	53,000	532,000
56	市民スポーツ推進事業	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	15,084	15,114	△ 30
57	総合型地域スポーツクラブ推進事業	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	6,200	0
58	文化芸術振興事業	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	449,463	443,856	5,607
59	■ 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ☆経年劣化や獣害により石垣が荒れているため、安全対策・保全を行います。	17,927	15,871	2,056

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
60	■ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	394	378	16
61	郷土館管理運営経費	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。 ☆美濃金山城跡が国史跡指定10周年を記念し、山城の魅力を広くPRする展示を行います。	18,917	14,745	4,172
62	■ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	16,811	16,558	253
63	支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。	124,714	107,775	16,939
64	集会施設整備事業	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。	17,000	17,000	0
65	かわまちづくり事業	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。	2,597	39,295	△ 36,698
66	□ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	4,659	3,726	933
合計			2,903,138	2,176,861	726,277

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
67	生活安全推進事業	可見地区防犯協会・可見警察署と連携して防犯活動を推進します。また、地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	12,441	13,469	△ 1,028
68	非常備消防一般経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。	76,670	84,498	△ 7,828
69	消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	76,059	9,124	66,935
70	災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ☆現在利用している地理情報システム(GIS)を活用して、災害時の被災現場や対応状況等の情報を電子地図上に集約し共有する、災害時情報集約機能の拡張を行います。	28,598	55,608	△ 27,010
71	地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,161	12,436	△ 275
72	有害鳥獣対策事業	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進等により、農業被害の軽減や生活環境被害の解消につなげます。	6,215	5,985	230
73	林業振興一般経費	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	20,705	22,575	△ 1,870

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
74	環境保全事業	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,767	13,188	579
75	環境まちづくり推進事業	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 脱炭素化推進のため、太陽光発電設備等の設置に対する補助金事業を実施します。	24,651	4,034	20,617
76	■ 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行います。民生委員・児童委員等と各活動団体の連携づくりをはじめ、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	48,291	47,803	488
77	生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援や住居確保給付金に加え、家計改善支援・就労準備支援も含めた総合的な施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。	33,190	118,651	△ 85,461
78	自立支援等給付事業	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	2,005,142	1,804,517	200,625
79	地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域の実情に合わせた事業を行います。	107,888	107,024	864
80	地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。 ★救急医療体制確保のため、補助制度を創設します。	98,338	54,484	43,854

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
81	疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。 ★健診結果に基づき、生活習慣病の発症リスクが高い被保険者を保健指導につなげるため、健診から初回面接まで併せて実施し、保健指導の利用率の向上を図ります。	86,866	88,801	△ 1,935
82	■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	144,828	141,858	2,970
83	交通安全環境整備事業	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。	4,380	3,990	390
84	市単土地改良事業	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。	29,646	21,485	8,161
85	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。	7,854	29,860	△ 22,006
86	県単土地改良事業	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	22,600	20,000	2,600
87	道路維持事業	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。 ☆生活道路の舗装を計画的に実施していきます。	490,925	255,375	235,550
88	道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。	16,450	33,450	△ 17,000

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
89	交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。	5,000	127,900	△ 122,900
90	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	75,600	26,500	49,100
91	河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。	62,300	56,000	6,300
92	急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。	54,500	55,000	△ 500
93	■ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	4,659	3,726	933
94	建設改良事業費 (水道事業会計)	安全・安心な水道水と平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	738,346	761,957	△ 23,611
95	雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。 ★雨水出水浸水想定区域図及び雨水管のデジタル台帳等を整備します。	165,000	94,300	70,700
96	下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。	75,000	70,000	5,000

事業名称		事業概要	事業費		
			令和5年度	令和4年度	増減額
97	<input type="checkbox"/> 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。また、可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。 ☆災害時の情報共有及び講座に活用するため、デジタル情報ボードを導入します。	54,313	52,264	2,049
98	<input type="checkbox"/> 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,033,492	1,036,035	△ 2,543
99	<input type="checkbox"/> 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。	28,363	26,284	2,079
100	<input type="checkbox"/> 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	136,869	136,639	230
合計			4,548,070	4,143,598	404,472

【重点方針(4つの柱)を支える市政運営】

「住みごこち一番・可児」の実現に向け、重点方針(4つの柱)に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そこで、次の3つの基本方針を掲げ、引き続き市民の視点に立った行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

【基本方針1】 自律的で持続可能な行財政運営の推進

- ・健全で計画的な財政運営
財政状況を正確に見直し、財政規律を堅持したうえで重点施策の実現を図る等、計画的な財政運営に努めます。
- ・自主財源の確保
ふるさと応援寄附金、各種広告、企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得します。
- ・公共施設管理の適正化
公共施設等マネジメント基本方針等に基づき施設の管理を適正に行うとともに、個別施設計画により財政負担の軽減・平準化を図りながら老朽化対策等に取り組みます。

【基本方針2】 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- ・事務事業の改革、改善の推進
複雑、多様化する課題に適切に対応していくため、風通しの良い柔軟な職場風土を醸成します。また、スマート自治体の実現に向けてICT(情報通信技術)の活用や民間活力の導入等により業務の効率化を進め、限られた職員で最大限の効果を目指します。
- ・PDCAサイクルによる重点事業の推進
事業の目的や目標を明確にして事業内容に応じた適正な予算配分を行うとともに、点検によって検証した課題や改善点を次年度の取り組みに効果的に反映させます。
- ・機能的な組織体制の確立
施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制づくりと適正な定員管理により、効果的・効率的な事務事業の推進を図ります。

【基本方針3】 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- ・市民との対話、情報共有の推進
市民の参画や協働を推進するとともに、市民から広く政策に関する意見等を受ける機会を設け、質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- ・伝わる情報発信の推進
幅広い世代に対応した多様なツールの活用により、市民に分かりやすい効果的な情報発信を進めます。
- ・職員の意識改革と人材育成
業務の効率化による時間外労働の削減等、職員の働き方改革を進めるとともに、研修や適切な人材マネジメント等により創造的で行動力の高い職員を育成することで、多様化する市民ニーズに対する行政の信頼性を高めます。

第3 財政規模

令和5年度一般会計の予算額は、前年度と比較して19億8,000万円、6.6%増の318億3,000万円としました。運動公園整備事業や公共施設の照明LED化工事等により、普通建設事業費が大幅に増加となりました。また、原油価格高騰等の影響による光熱水費の増加等により、結果として、市制施行後3番目の予算額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して6億7,750万円、3.2%増の219億30万円としました。可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、第2工区造成工事の着手等に伴い増額となりました。また、前年度と同様に、国民健康保険事業特別会計は療養給付費の増加等により増額、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）は被保険者の増加に伴う保険給付費等の増加により増額しました。結果として、特別会計は増額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して27億7,150万円、4.7%増の617億8,430万円としました。

■令和5年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6
特 別 会 計	21,900,300	21,222,800	677,500	3.2
企 業 会 計	8,054,000	7,940,000	114,000	1.4
総 計	61,784,300	59,012,800	2,771,500	4.7

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の46.3%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、経済成長による企業収益の改善等を見込み、前年度と比較して2億1,900万円の増加としています。固定資産税については、家屋の新增築や新たな設備投資等により、前年度と比較して2億2,900万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して4億8,400万円、3.4%増の**147億2,000万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、コロナ禍からのサービス消費の回復等を見込み、前年度と比較して1億2,000万円、5.9%増の**21億4,000万円**を計上しました。
- ③ 地方交付税は、国の予算における地方交付税総額の増加や国の臨時財政対策債発行抑制により、前年度と比較して1億3,000万円、6.3%増の**22億円**としています。うち、普通交付税は**18億1,000万円**、特別交付税は**3億9,000万円**を計上しました。
- ④ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金や子ども・子育て支援整備補助金等が減少するものの、出産・子育て応援交付金や運動公園整備事業交付金、学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較して2億7,345万6千円、6.7%増の**43億4,113万2千円**を計上しました。
- ⑤ 県支出金は、放課後児童クラブ施設整備費補助金、元気な農業産地構造改革支援事業費補助金等が減少するものの、太陽光発電設備等設置費補助金等の増加により、前年度と比較して1,420万2千円、0.6%増の**23億6,452万5千円**を計上しました。
- ⑥ 繰入金は、財政調整基金からの繰入額の増加やまちづくり振興基金から繰入を行うこと等により、前年度と比較して3億900万8千円、33.3%増の**12億3,736万7千円**を計上しました。
- ⑦ 市債は、臨時財政対策債等が減少するものの、公共施設の照明LED化事業債や運動公園整備事業債等の増加により、前年度と比較して4億9,100万円、45.7%増の**15億6,500万円**を計上しました。
- ⑧ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

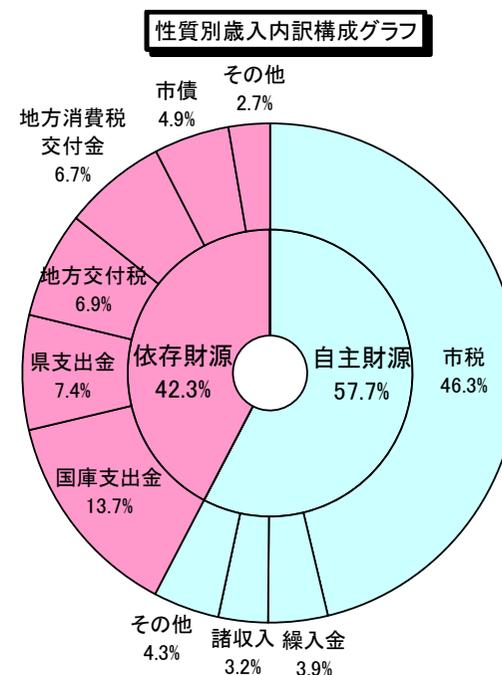
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,720,000	14,236,000	484,000	3.4	46.3
2 地 方 譲 与 税	279,900	279,900	0	0.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000	14,000	△ 9,000	△ 64.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	30,000	10,000	33.3	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	140,000	20,000	14.3	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,140,000	2,020,000	120,000	5.9	6.7
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	160,000	20,000	12.5	0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	90,000	87,000	3,000	3.4	0.3
11 地 方 交 付 税	2,200,000	2,070,000	130,000	6.3	6.9
12 交通安全対策特別交付金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	98,944	85,668	13,276	15.5	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	373,645	367,898	5,747	1.6	1.2
15 国 庫 支 出 金	4,341,132	4,067,676	273,456	6.7	13.7
16 県 支 出 金	2,364,525	2,350,323	14,202	0.6	7.4
17 財 産 収 入	102,828	61,000	41,828	68.6	0.3
18 寄 附 金	300,000	240,000	60,000	25.0	0.9
19 繰 入 金	1,237,367	928,359	309,008	33.3	3.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.6
21 諸 収 入	1,028,659	1,033,176	△ 4,517	△ 0.4	3.2
22 市 債	1,565,000	1,074,000	491,000	45.7	4.9
合 計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や繰入金等の増加により、前年度と比較して9億934万2千円、5.2%増の**183億6,144万3千円**、財源に占める構成比は57.7%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、市債等の増加により、前年度と比較して10億7,065万8千円、8.6%増の**134億6,855万7千円**、財源に占める構成比は42.3%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、臨時財政対策債等が減少するものの、市税や地方交付税等の増加により、前年度と比較して7億3,534万9千円、3.4%増の**222億4,392万5千円**、財源に占める構成比は69.9%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、国庫支出金や繰入金、市債等の増加により、前年度と比較して12億4,465万1千円、14.9%増の**95億8,607万5千円**、財源に占める構成比は30.1%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	18,361,443	17,452,101	909,342	5.2	57.7
依存財源	13,468,557	12,397,899	1,070,658	8.6	42.3
合計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6	100.0

(単位:千円・%)

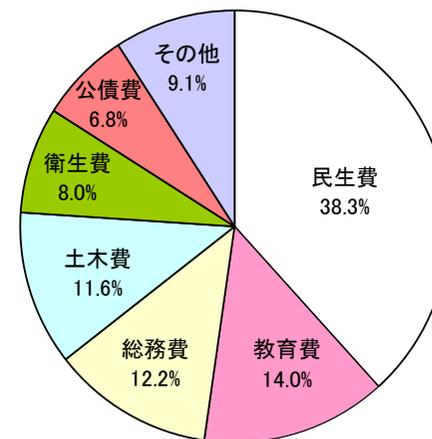
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	22,243,925	21,508,576	735,349	3.4	69.9
特定財源	9,586,075	8,341,424	1,244,651	14.9	30.1
合計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員人件費やタブレット端末購入費の増加等により、前年度と比較して956万4千円、3.8%増の**2億5,984万1千円**を計上しました。
- ② 総務費は、原油価格高騰等の影響による庁舎・地区センター等の光熱水費の増加や総合会館分室解体工事費、地区センター照明LED化工事費、ふるさと応援寄附金経費等の増加により、前年度と比較して4億3,186万7千円、12.5%増の**38億7,958万2千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、児童手当費や今渡北小第2キッズクラブ新設工事費等が減少するものの、自立支援等給付費や後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の増加により、前年度と比較して2億4,458万5千円、2.0%増の**121億8,412万2千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、救急医療体制確保支援等補助金や出産・子育て応援事業費の増加等により、前年度と比較して1億4,195万6千円、5.9%増の**25億3,513万5千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター光熱水費の増加等により、前年度と比較して177万1千円、9.5%増の**2,039万9千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、可児川防災等ため池組合負担金等が増加するものの、元気な農業産地構造改革支援事業費補助金等の減少により、前年度と比較して3,821万円、6.9%減の**5億1,502万4千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金や可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の増加等により、前年度と比較して1億3,418万1千円、18.4%増の**8億6,148万8千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、市道117号線改良事業費や交通安全施設整備事業費等が減少するものの、運動公園整備事業費や道路舗装工事費等の増加により、前年度と比較して5億4,415万5千円、17.3%増の**36億8,740万4千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金等が減少するものの、南消防署西可児分署造成工事費や消防ポンプ自動車購入費等の増加により、前年度と比較して5,892万7千円、5.2%増の**12億70万5千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、原油価格高騰等の影響による小中学校の光熱水費の増加や小学校・文化創造センター・体育施設照明LED化工事費の増加等により、前年度と比較して6億6,733万6千円、17.6%増の**44億5,197万4千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して2億1,613万2千円、9.0%減の**21億8,432万6千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



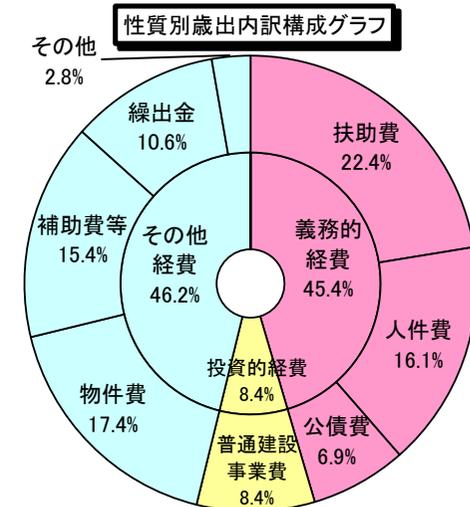
■歳出予算の目的別内訳

(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	259,841	250,277	9,564	3.8	0.8
2 総務費	3,879,582	3,447,715	431,867	12.5	12.2
3 民生費	12,184,122	11,939,537	244,585	2.0	38.3
4 衛生費	2,535,135	2,393,179	141,956	5.9	8.0
5 労働費	20,399	18,628	1,771	9.5	0.1
6 農林水産業費	515,024	553,234	△ 38,210	△ 6.9	1.6
7 商工費	861,488	727,307	134,181	18.4	2.7
8 土木費	3,687,404	3,143,249	544,155	17.3	11.6
9 消防費	1,200,705	1,141,778	58,927	5.2	3.8
10 教育費	4,451,974	3,784,638	667,336	17.6	14.0
11 公債費	2,184,326	2,400,458	△ 216,132	△ 9.0	6.8
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費は、自立支援等給付費等の増加により、前年度に続き扶助費等が増加するものの、借入金の元金償還額の減少に伴う公債費の減少により、義務的経費全体では、前年度と比較して4,441万4千円、0.3%減の**144億5,410万6千円**、歳出に占める構成比は45.4%となっています。
- ② 投資的経費は、市道117号線改良事業費や土田渡多目的広場整備事業費等が減少するものの、運動公園整備事業や公共施設照明LED化工事費等の増加により、前年度と比較して11億9,093万9千円、79.8%増の**26億8,414万円**、歳出に占める構成比は8.4%となっています。
- ③ その他経費は、原油価格高騰等の影響による光熱水費、後期高齢者医療療養給付費負担金や出産・子育て応援事業費の増加等により、その他経費全体では、前年度と比較して8億3,347万5千円、6.0%増の**146億9,175万4千円**、歳出に占める構成比は46.2%となっています。



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	14,454,106	14,498,520	△ 44,414	△ 0.3	45.4
人件費	5,125,095	5,063,597	61,498	1.2	16.1
扶助費	7,144,685	7,034,465	110,220	1.6	22.4
公債費	2,184,326	2,400,458	△ 216,132	△ 9.0	6.9
投資的経費	2,684,140	1,493,201	1,190,939	79.8	8.4
普通建設事業費	2,684,140	1,493,201	1,190,939	79.8	8.4
その他経費	14,691,754	13,858,279	833,475	6.0	46.2
物件費	5,530,599	5,056,848	473,751	9.4	17.4
維持補修費	217,702	200,457	17,245	8.6	0.7
補助費等	4,899,953	4,755,997	143,956	3.0	15.4
積立金	55,874	48,231	7,643	15.8	0.2
投資及び出資金	447,171	481,271	△ 34,100	△ 7.1	1.4
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,384,455	3,159,475	224,980	7.1	10.6
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	31,830,000	29,850,000	1,980,000	6.6	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、療養給付費の増加等により、前年度と比較して1億2,000万円、1.1%増の**107億2,000万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して4,700万円、2.9%増の**16億5,400万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して3億3,300万円、4.4%増の79億6,900万円、介護サービス事業勘定は、前年度と同額の770万円とし、合わせて前年度と比較して3億3,300万円、4.4%増の**79億7,670万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して700万円、4.5%増の**1億6,300万円**を計上しました。
- ⑥ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、第2工区造成工事の着手に伴う工事費の増加等により、前年度と比較して1億4,100万円、13.7%増の**11億7,300万円**を計上しました。
- ⑦ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑧ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して60万円、9.4%減の**580万円**を計上しました。
- ⑨ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**390万円**を計上しました。
- ⑩ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**180万円**を計上しました。
- ⑪ 大森財産区特別会計は、一般会計への繰出金の増加等により、前年度と比較して3,010万円、449.3%増の**3,680万円**を計上しました。
- ⑫ 水道事業会計は、収益的収入では、水道料金の増加等により、前年度と比較して1,200万円増の27億7,100万円、資本的収入では、工事負担金の減少等により、前年度と比較して1億5,300万円減の1億1,900万円を計上しました。
収益的支出では、動力費の増加等により、前年度と比較して200万円増の24億2,300万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費や企業償還金の減少等により、前年度と比較して3,000万円減の8億2,600万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して2,800万円、0.9%減の**32億4,900万円**を計上しました。
- ⑬ 下水道事業会計は、収益的収入では、雨水処理負担金、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して9,400万円増の30億7,900万円、資本的収入では、企業債の増加等により、前年度と比較して7,700万円増の9億6,300万円を計上しました。
収益的支出では、委託費、動力費の増加等により、前年度と比較して1億1,000万円増の26億5,900万円、資本的支出では、委託費、流域下水道建設負担金の増加等により、前年度と比較して3,200万円増の21億4,600万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1億4,200万円、3.0%増の**48億500万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,720,000	10,600,000	120,000	1.1
後期高齢者医療特別会計	1,654,000	1,607,000	47,000	2.9
介護保険特別会計	7,976,700	7,643,700	333,000	4.4
保険事業勘定	7,969,000	7,636,000	333,000	4.4
介護サービス事業勘定	7,700	7,700	0	0.0
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	0.0
農業集落排水事業特別会計	163,000	156,000	7,000	4.5
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,173,000	1,032,000	141,000	13.7
財産区特別会計	51,600	22,100	29,500	133.5
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	5,800	6,400	△ 600	△ 9.4
平牧財産区	3,900	3,900	0	0.0
二野財産区	1,800	1,800	0	0.0
大森財産区	36,800	6,700	30,100	449.3
水道事業会計	3,249,000	3,277,000	△ 28,000	△ 0.9
下水道事業会計	4,805,000	4,663,000	142,000	3.0
合 計	29,954,300	29,162,800	791,500	2.7

令和5年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	29	第11	事業別予算の説明	36
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	30		一般会計	36
第3	市税の状況	31		国民健康保険事業特別会計	86
第4	森林環境譲与税の状況	31		後期高齢者医療特別会計	93
第5	地方消費税交付金の状況	32		介護保険特別会計（保険事業勘定）	95
第6	一般会計から特別会計への繰出金の状況	33		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	100
第7	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	33		自家用工業用水道事業特別会計	101
第8	一部事務組合負担金等の状況	34		農業集落排水事業特別会計	102
第9	市債の状況	34		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	104
第10	基金の状況	35		土田財産区特別会計	105
				北姫財産区特別会計	106
				平牧財産区特別会計	107
				二野財産区特別会計	108
				大森財産区特別会計	109
				水道事業会計	110
				下水道事業会計	113

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1	市 税	14,720,000	14,720,000	0	14,236,000	0	484,000	0
2	地 方 譲 与 税	279,900	0	279,900	0	279,900	0	0
3	利 子 割 交 付 金	5,000	0	5,000	0	14,000	0	△ 9,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0	30,000	0	10,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0	160,000	0	140,000	0	20,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,140,000	0	2,140,000	0	2,020,000	0	120,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	0	180,000	0	160,000	0	20,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0	45,000	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	90,000	0	90,000	0	87,000	0	3,000
11	地 方 交 付 税	2,200,000	0	2,200,000	0	2,070,000	0	130,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0	8,000	0	10,000	0	△ 2,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	98,944	98,944	0	85,668	0	13,276	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	373,645	373,645	0	367,898	0	5,747	0
15	国 庫 支 出 金	4,341,132	0	4,341,132	0	4,067,676	0	273,456
16	県 支 出 金	2,364,525	0	2,364,525	0	2,350,323	0	14,202
17	財 産 収 入	102,828	102,828	0	61,000	0	41,828	0
18	寄 附 金	300,000	300,000	0	240,000	0	60,000	0
19	繰 入 金	1,237,367	1,237,367	0	928,359	0	309,008	0
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,028,659	1,028,659	0	1,033,176	0	△ 4,517	0
22	市 債	1,565,000	0	1,565,000	0	1,074,000	0	491,000
合 計		31,830,000	18,361,443	13,468,557	17,452,101	12,397,899	909,342	1,070,658
構 成 比 (%)		100.0	57.7	42.3	58.5	41.5	△ 0.8	0.8

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	14,720,000	14,720,000	0	14,236,000	0	484,000	0
2	地 方 譲 与 税	279,900	279,900	0	279,900	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	5,000	5,000	0	14,000	0	△ 9,000	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	40,000	0	30,000	0	10,000	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	140,000	0	20,000	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,140,000	2,140,000	0	2,020,000	0	120,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	180,000	0	160,000	0	20,000	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	45,000	0	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	90,000	90,000	0	87,000	0	3,000	0
11	地 方 交 付 税	2,200,000	2,200,000	0	2,070,000	0	130,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	10,000	0	△ 2,000	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	98,944	0	98,944	0	85,668	0	13,276
14	使 用 料 及 び 手 数 料	373,645	0	373,645	0	367,898	0	5,747
15	国 庫 支 出 金	4,341,132	0	4,341,132	0	4,067,676	0	273,456
16	県 支 出 金	2,364,525	0	2,364,525	0	2,350,323	0	14,202
17	財 産 収 入	102,828	18,467	84,361	16,750	44,250	1,717	40,111
18	寄 附 金	300,000	300,000	0	240,000	0	60,000	0
19	繰 入 金	1,237,367	1,114,500	122,867	914,500	13,859	200,000	109,008
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,028,659	93,058	935,601	85,426	947,750	7,632	△ 12,149
22	市 債	1,565,000	300,000	1,265,000	610,000	464,000	△ 310,000	801,000
	合 計	31,830,000	22,243,925	9,586,075	21,508,576	8,341,424	735,349	1,244,651
	構 成 比 (%)	100.0	69.9	30.1	72.1	27.9	△ 2.2	2.2

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	5,334,000	5,240,000	94,000	1.8
市民税(法人)	711,000	586,000	125,000	21.3
固定資産税	6,595,000	6,366,000	229,000	3.6
軽自動車税	331,000	318,000	13,000	4.1
市たばこ税	565,000	571,000	△6,000	△1.1
都市計画税	1,184,000	1,155,000	29,000	2.5
合 計	14,720,000	14,236,000	484,000	3.4

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公園整備事業	772,993	246,000	221,400	81,310	138,807	85,476
下水道整備事業	552,595	4,000	463,200	85,395	0	0
地方債償還金	2,280,426	0	0	591,614	1,045,193	643,619
合 計	3,606,014	250,000	684,600	758,319	1,184,000	729,095

第4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	17,900	17,900	0	0.0
合 計	17,900	17,900	0	0.0

<参考> 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	18,753	2,420	0	0	16,000	333
林業治山振興事業	1,505	0	0	0	0	1,505
基金積立金	1,952	0	0	52	1,900	0
合 計	22,210	2,420	0	52	17,900	1,838

第5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金（従来分）	970,000	920,000	50,000	5.4
地方消費税交付金（社会保障財源交付金）	1,170,000	1,100,000	70,000	6.4
合 計	2,140,000	2,020,000	120,000	5.9

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	老人福祉	86,915	20,636	0	4,166	12,000	50,113
	障がい者福祉	2,201,843	1,561,560	0	450	124,000	515,833
	福祉医療	1,033,492	309,284	0	0	141,000	583,208
	社会福祉施設	132,203	0	37,900	1,024	18,000	75,279
	児童福祉	3,984,952	2,485,790	0	200,441	253,000	1,045,721
	生活保護	565,000	403,208	0	0	32,000	129,792
社会保険	社会保険	3,000,366	575,732	0	0	471,000	1,953,634
保健衛生	地域医療支援	98,338	14,666	0	5,613	15,000	63,059
	予 防	309,729	2,947	0	0	60,000	246,782
	保 健 指 導	317,532	87,798	0	1,665	44,000	184,069
合 計	11,730,370	5,461,621	37,900	213,359	1,170,000	4,847,490	

第6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特別会計	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	613,628	613,741	△ 113	0.0
後期高齢者医療	321,567	290,108	31,459	10.8
介護保険(保険事業勘定)	1,158,724	1,105,399	53,325	4.8
農業集落排水事業	121,919	114,813	7,106	6.2
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	262,100	181,700	80,400	44.2
合計	2,477,938	2,305,761	172,177	7.5

第7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企業会計		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	10,605	11,222	△ 617	△ 5.5
下水道事業会計	出資金	447,171	481,271	△ 34,100	△ 7.1
	負担金	1,000,928	941,824	59,104	6.3
合計		1,458,704	1,434,317	24,387	1.7

第8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	935,454	947,227	△ 11,773	△ 1.2
可児川防災等ため池組合	38,864	18,719	20,145	107.6
可茂消防事務組合	866,606	903,694	△ 37,088	△ 4.1
可児市・御嵩町中学校組合	3,054	3,805	△ 751	△ 19.7
岐阜県後期高齢者医療広域連合	907,194	854,360	52,834	6.2
合 計	2,751,172	2,727,805	23,367	0.9

第9 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和5年度末現在高 (見込み額)	令和4年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	20,420,105	20,940,767	△ 520,662
農業集落排水事業特別会計	25,445	61,146	△ 35,701
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	3,716,500	2,848,100	868,400
水 道 事 業 会 計	82,992	86,867	△ 3,875
下 水 道 事 業 会 計	9,657,440	10,787,645	△ 1,130,205
合 計	33,902,482	34,724,525	△ 822,043

※令和4年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和5年度末現在高 (見込み額)	令和4年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	7,322,525	8,277,525	△ 955,000
減 債 基 金	220,134	219,334	800
公 共 施 設 整 備 基 金	7,285,458	7,263,458	22,000
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,588,991	1,662,591	△ 73,600
地 域 福 祉 基 金	10,061	10,019	42
久々利地内ため池管理基金	14,758	14,678	80
森 林 環 境 基 金	21,912	19,960	1,952
国 民 健 康 保 険 基 金	740,290	1,001,284	△ 260,994
介 護 給 付 費 準 備 基 金	514,456	663,346	△ 148,890
北 姫 財 産 区 基 金	130,382	130,379	3
平 牧 財 産 区 基 金	94,548	96,523	△ 1,975
二 野 財 産 区 基 金	29,022	29,012	10
大 森 財 産 区 基 金	45,166	75,156	△ 29,990
土 地 開 発 基 金	883,001	882,901	100
合 計	18,900,704	20,346,166	△ 1,445,462

※令和4年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第11 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 拡充事項については、主な説明欄に☆印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。【 】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		259,841	0	259,841	250,277	9,564		
	1	議会費	259,841	0	259,841	250,277	9,564		
		1 議会費【p42】	259,841	0	259,841	250,277	9,564		
		人件費	44,099	0	44,099	46,500	△ 2,401		人事課
		議員人件費	188,294	0	188,294	182,993	5,301	議員報酬 107,460 議員期末手当 47,283 議員共済会給付費負担金 33,264	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
		議会一般経費	10,608	0	10,608	9,883	725	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,137 事務用品費 915 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 786 議会放送委託料 2,300	議会総務課
		議会の運営に必要な事務的経費です。							
		議員活動経費	16,115	0	16,115	10,901	5,214	行政視察等費用弁償 1,168 議会だより等印刷製本費 2,100 ★タブレット端末購入費 5,150 全国市議会議長会等負担金 700 政務活動費 5,280	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
		議員改選経費	725	0	725	0	725	議員防災服等購入費 570	議会総務課
		議員改選にあたって必要となる経費です。							
2	総務費		3,879,582	860,196	3,019,386	3,447,715	431,867		
	1	総務管理費	3,103,353	569,379	2,533,974	2,689,328	414,025		
		1 一般管理費【p43】	1,140,511	24,105	1,116,406	1,169,742	△ 29,231		
		人件費	881,370	0	881,370	919,613	△ 38,243		人事課
		秘書経費	5,424	0	5,424	5,097	327	全国市長会等旅費 1,000 市長交際費 800 複写機借上料 500 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,634	秘書政策課
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	820	0	820	1,570	△ 750	賞状、式典冊子等印刷製本費 110 賞状筆耕料 117 ガラス表彰楯作製委託料 429	秘書政策課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	3,875	2,000	1,875	3,839	36	派遣研修旅費(市町村アカデミー等) 800 人材育成研修・階層別研修等委託料 1,600 各種研修等負担金 1,200 職員自主研修活動助成金 250 特)総務費雑入【p38】 2,000	人事課
			職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	2,763	0	2,763	2,641	122	事務機器、新規採用職員作業着等購入費 1,130 職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,100 複写機借上料 250	人事課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			会計年度任用職員経費	174,079	3,643	170,436	166,900	7,179	会計年度任用職員報酬等(26人) (育児休業代替、障がい者雇用分等) 49,310 社会保険料等 121,400 特)総務費雑入【p38】 3,643	人事課
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,776	0	7,776	7,802	△ 26	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,100 職員健康診断経費 5,400	人事課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	9,670	0	9,670	9,594	76	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,073 特別職審理員報酬 200 弁護士顧問料 1,545 例規集作成委託料 5,003 電算ソフト使用料 622	総務課			
市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。										
工事検査経費	137	0	137	131	6	事務用品費 38 職員研修等負担金 76	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	多文化共生事業	54,313	18,230	36,083	52,264	2,049	会計年度任用職員報酬等(4人) 12,235 多文化共生センター指定管理料 20,200 外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ☆多文化共生センター照明LED化工事費 4,700 ☆デジタル情報ボード購入費 1,200 コミュニティ助成金 2,000 特)多文化共生センター使用料【p22】 30 特)総務管理費国庫補助金【p25】 10,000 特)総務管理費県補助金【p30】 2,000 特)総務費雑入【p38】 2,000 特)総務管理債【p41】 4,200	地域協働課
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。							
		可茂広域公平委員会経費	284	232	52	291	△ 7	公平委員報酬 52 公平委員会連合会等旅費 84 公平委員会連合会等負担金 135 特)総務管理費負担金【p21】 232	監査委員事務局	
		職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。								
		2 文書広報費【p45】				80,006	12,060	67,946	80,374	△ 368
		1	可児の魅力づくり推進事業	14,315	8,075	6,240	17,687	△ 3,372	PR業務運営委託料 7,150 東京圏からの移住支援事業補助金 6,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】 3,575 特)総務管理費県補助金【p30】 4,500	秘書政策課
			定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組めます。 ※事業名変更:旧 シティプロモーション推進事業							
		広報一般経費	35,220	3,985	31,235	34,573	647	広報かに印刷製本費 8,600 テレビ放送番組制作・放映業務委託料 16,330 ラジオ放送番組制作・放送業務委託料 4,700 特)総務管理費県委託金【p33】 529 特)総務費雑入【p38】 3,456	広報情報課	
		本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。								
文書管理経費	25,123	0	25,123	24,652	471	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 120 印刷・ファイリング等事務用品費 3,566 文書郵送料等 14,557 文書配達業務委託料 2,349 複写機借上料 2,035	総務課			
文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	市民相談事業	5,038	0	5,038	3,149	1,889	会計年度任用職員報酬等(1人) 778 無料法律相談弁護士謝礼 1,734 複写機借上料 400 備品購入費 705	地域協働課
			市民の法的な困りごとを解決につなげるため、 弁護士による無料法律相談を行います。また市民 からの相談に対応し、担当課及び関係団体につな げます。							
			行政不服審査会経費							
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対す る判断の妥当性について、市長からの諮問を受 け、第三者の立場で審査を行います。	310	0	310	313	△ 3	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局
			3 財政管理費【p46】	4,983	0	4,983	4,993	△ 10		
			財政管理経費	4,983	0	4,983	4,993	△ 10	情報使用料 1,848 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,100	財政課
			予算編成、決算、財政分析などを行います。							
			4 会計管理費【p47】	3,250	1,459	1,791	4,325	△ 1,075		
			会計一般経費	3,250	1,459	1,791	4,325	△ 1,075	事務用品費 455、決算書・帳票等印刷製本費 432 ファイル伝送サービス使用料 506 金融機関事務等手数料 600 財務システム改修業務委託料 500 特)総務費雑入【p38】 1,459	会計課
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品 購入や工事費などの支払いに係る事務経費で す。							
	5 財産管理費【p47】	253,208	74,050	179,158	211,485	41,723				
	議場管理経費	5,800	0	5,800	650	5,150	議場設備保守点検業務委託料 550 議場備品購入費 4,600	議会総務課		
	議場設備の改修、議場の音響・録音機器及び障 がい者用昇降機の保守点検のための経費です。									
	基金積立事業	53,900	53,900	0	41,800	12,100	財政調整基金利子積立金 25,000 減債基金利子積立金 800 公共施設整備基金利子積立金 22,000 まちづくり振興基金利子積立金 6,000 特)利子及び配当金【p34】 53,900	財政課		
	財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利 子を積み立てます。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	公用車購入経費	18,648	10,400	8,248	6,951	11,697	公用車購入費 18,200 特)総務管理債【p41】 10,400	管財検査課
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。							
			公用車管理経費	22,334	87	22,247	23,598	△ 1,264	公用車管理業務委託料 7,200 保険料 1,846、燃料費 7,800、修繕料 3,610 特)財産貸付収入【p34】 39 特)総務費雑入【p38】 48	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	4,808	0	4,808	4,799	9	用地測量業務委託料 690 公共嘱託登記業務委託料 583 市有地除草等業務委託料 2,390 市有地整地工事費 950	管財検査課
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			庁舎管理経費	141,944	9,663	132,281	127,359	14,585	庁舎管理業務委託料 63,648 電話機・電話交換機借上料 5,010 燃料費 130、光熱水費 39,250、通信運搬費 11,123 ☆庁舎駐車場外灯LED化工事費 2,200 特)庁舎使用料【p22】 755 特)総務費雑入【p38】 8,908	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			契約管理経費	5,774	0	5,774	6,328	△ 554	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 1,348 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,906	管財検査課
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。							
6 連絡所費【p48】				9,406	0	9,406	9,806	△ 400		
連絡所運営経費				9,406	0	9,406	9,806	△ 400	各連絡所事務用品費 2,100 公用車燃料費 582 公用車車検・修繕料 655 各連絡所通信運搬費 1,920 広報配布等業務委託料 1,725 複写機借上料 1,500	地域協働課
市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	7 企画費【p49】	566,089	152,626	413,463	410,180	155,909		
		企画一般経費							
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	5,658	0	5,658	2,669	2,989	委員等謝礼 342 通信運搬費 350 市民アンケート調査業務委託料 1,470 人口ビジョン策定業務委託料 3,000	秘書政策課
		公有財産マネジメント経費							
		公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	297	0	297	100	197	指定管理者選定評価委員会委員報酬 150 事務用品費 100	財政課
		ふるさと応援寄附金経費							
		ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	206,730	0	206,730	132,330	74,400	ふるさと応援寄附金返礼品費 124,000 クレジット決済等手数料 46,400 ふるさと応援寄附金管理システム保守委託料 400 ふるさと応援寄附金業務委託料 25,400	財政課
		システム管理経費							
		財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	142,278	5,211	137,067	124,704	17,574	基幹情報システム等保守委託料 42,945 住民情報システム機器等保守委託料 5,271 通信回線使用料 10,531 電算システム機器等借上料 18,964 基幹情報システム等使用料 42,298 岐阜県情報システム運営費負担金 10,680 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 3,937 特)総務費雑入【p38】 5,211	広報情報課
		システム整備経費							
		DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	80,615	26,025	54,590	17,376	63,239	★RPA・AI-OCR導入業務委託料 1,700 ★スマートキー導入業務委託料 27,346 ★ローコード・ノーコードツール導入・支援業務委託料 1,954 ★キャッシュレス端末購入費 24,705 パソコン・オフィスソフトライセンス等購入費 18,300 特)総務管理費国庫補助金【p26】 26,025	広報情報課
		まちづくり支援事業							
		市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	3,401	2,200	1,201	5,438	△ 2,037	審議会委員報酬 120 まちづくり活動助成金 1,000 コミュニティ助成金 2,200 特)総務費雑入【p38】 2,200	地域協働課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課							
				特定財源	一般財源											
2	1	7	支え愛地域づくり事業	124,714	118,958	5,756	107,775	16,939	地域通貨等印刷製本費 2,800 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,453 地域通貨負担金 87,958 地域通貨資金預託金 31,000 特) 地域通貨資金貸付金元金収入【p37】 31,000 特) 総務費雑入【p38】 87,958	地域協働課						
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。													
		男女共同参画社会推進事業	2,396								232	2,164	2,591	△ 195	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 弁護士等謝礼 555 デジタル人材育成講座委託料 396 男女共同参画意識調査分析業務委託料 937 特) 総務管理費国庫補助金【p25】 232	地域協働課
		男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。														
		行政改革事務経費														
	マイナンバーカード活用事業	0	0	0	17,000	△ 17,000		広報情報課								
	8 交通安全対策費【p51】	22,380	241	22,139	20,979	1,401										
	7	交通安全推進事業	10,139	0	10,139	10,107	32	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,100 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500	防災安全課							
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。														
		交通安全環境整備事業	4,380	0	4,380	3,990	390	カーブミラー・通学路標識等修繕料 380 交通安全環境整備工事費 3,500 事業用材料費 500	土木課							
交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。																
駅周辺管理運営経費		7,861	241	7,620	6,882	979	可児駅周辺管理業務委託料 4,900 自転車整理業務委託料 1,400 特) 総務管理手数料【p23】 1 特) 総務費雑入【p38】 240	管理用地課								
可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場(3駅)などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。																

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	9 総合会館費【p51】	101,556	3,269	98,287	22,596	78,960		
		総合会館管理経費							
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	101,556	3,269	98,287	22,596	78,960	総合会館管理業務委託料 16,265 光熱水費 8,900、総合会館修繕料 990 総合会館分室解体工事費 75,000 特) 総合会館使用料【p22】 1,322 特) 総務費雑入【p38】 1,947	管財検査課
		10 地区センター費【p51】	623,892	283,788	340,104	455,903	167,989		
		地区センター活動経費							
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	89,628	4,795	84,833	89,619	9	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等(29人) 63,478 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,400、講座材料代等 2,460 地区センター活動費補助金 10,420 特) 北姫財産区繰入金【p35】 3,000 特) 平牧財産区繰入金【p35】 1,000 特) 総務費雑入【p38】 795	地域協働課
		地区センター管理経費							
		地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	233,264	26,193	207,071	195,484	37,780	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,127 光熱水費 78,600、地区センター修繕料 4,355 地区センター施設管理業務委託料 118,000 土地借上料 5,871 宮繕工事費 8,000、備品購入費 1,500 特) 地区センター使用料【p22】 25,922 特) 総務費雑入【p38】 271	地域協働課
		地区センター改修経費							
		地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	301,000	252,800	48,200	170,800	130,200	屋根外壁改修工事費(今渡・姫治・中恵土・広見) 198,000 ☆照明LED化工事費(土田・桜ヶ丘・広見) 83,000 特) 総務管理債【p41】 252,800	地域協働課
		11 諸費【p52】	298,072	17,781	280,291	298,945	△ 873		
		財政管理経費							
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
		生活安全推進事業							
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	12,441	0	12,441	13,469	△ 1,028	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,001 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 可児地区防犯協会負担金 3,010 防犯灯設置補助金 4,800	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	自衛官募集経費	73	66	7	73	0	自衛官募集事務費 59 特)総務管理費国庫委託金【p27】 66	防災安全課
			自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			旅券発給事務経費	8,046	580	7,466	10,963	△ 2,917	窓口業務委託料 7,963 特)県移譲事務交付金【p28】 580	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。							
			国際交流事業	300	0	300	300	0	豪州交流顧問謝礼 100 事務用品費 200	地域協働課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。							
			自治振興事業	47,577	4	47,573	47,556	21	自治連絡協議会会員報償費 300 市民公益活動災害補償制度保険料 2,258 市自治連絡協議会補助金 500 ☆自治連合会地域づくり交付金 13,640 ☆自治会活動推進交付金 30,550 特)総務管理手数料【p23】 4	地域協働課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
			市民公益活動支援事業	9,160	0	9,160	9,160	0	市民公益活動センター指定管理料 9,130	地域協働課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。							
集会施設整備事業	17,000	0	17,000	17,000	0	集会施設建設等補助金 17,000	地域協働課			
自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。										
人権啓発活動事業	8,544	480	8,064	8,478	66	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 403 人権啓発センター補助金 5,600 可児保護区保護司会補助金 953 可茂人権擁護委員協議会補助金 752 特)総務管理費県補助金【p30】 480	地域協働課			
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	子どものいじめ防止事業	10,583	0	10,583	10,568	15	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,200 会計年度任用職員報酬等(2人) 5,755 啓発パンフレット等印刷製本費 1,550 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。							
			公共交通運営事業	144,828	16,651	128,177	141,858	2,970	地域交通網形成計画中間評価業務委託料 5,700 コミュニティバス運行補助金 100,714 YAOバス運行補助金 12,406 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 695 特)総務管理手数料【p23】 1 特)総務管理費県補助金【p30】 13,325 特)総務管理費県委託金【p33】 2,577 特)総務費雑入【p38】 748	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。							
			鉄道路線維持事業	32,520	0	32,520	32,520	0	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。										
2 徴税费				445,210	169,328	275,882	450,636	△ 5,426		
1 税務総務費【p54】				245,185	137,527	107,658	240,272	4,913		
人件費				241,634	137,227	104,407	236,834	4,800	特)徴税费県委託金【p33】 137,227	人事課
徴税総務経費				3,284	300	2,984	3,168	116	各種申請書用紙等事務用品費 950 ファクシミリ等借上料 891 職員研修等負担金 538 多治見税務推進協議会負担金 310 特)総務管理手数料【p23】 300	税務課
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。										
固定資産評価審査委員会経費				267	0	267	270	△ 3	固定資産評価審査委員報酬 140 固定資産評価審査委員会運営研修会旅費 108	監査委員事務局
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。										
2 賦課徴収費【p55】				200,025	31,801	168,224	210,364	△ 10,339		
市民税賦課経費				42,942	4,833	38,109	36,710	6,232	会計年度任用職員報酬等(14人) 5,764 通信運搬費 5,254 電算事務委託料 25,000 市民税賦課支援業務委託料 3,378 特)徴税手数料【p23】 4,773 特)総務費雑入【p38】 60	税務課
市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	固定資産税賦課経費	42,598	1,460	41,138	34,640	7,958	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,127 通信運搬費 3,493 電算事務委託料 17,769 税務地図情報システム台帳整備委託料 7,942 償却資産調査支援業務委託料 2,750 ☆家屋評価システム改修業務委託料 3,600 パソコン購入費 2,376 特) 徴税手数料【p23】 1,460	税務課
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。							
			諸税賦課経費	10,770	35	10,735	10,947	△ 177	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,196 通信運搬費 2,772 電算事務委託料 3,292 検査情報提供システム使用料 429 特) 徴税手数料【p23】 33 特) 総務費雑入【p37】 2	税務課
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。							
			固定資産評価替関連経費	20,000	0	20,000	46,795	△ 26,795	固定資産評価替業務委託料 20,000	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	8,242	0	8,242	7,026	1,216	審査システム使用料 3,063 eLTAX運用関係費等負担金 5,161	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
徴収関連経費	25,473	25,473	0	29,246	△ 3,773	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,115 催告書発送等通信運搬費 3,514 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 10,310 電算事務委託料 4,873 ☆預貯金照会システム使用料 1,162 特) 徴税手数料【p23】 700 特) 徴税費県委託金【p33】 24,773	収納課			
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。										
過誤納金還付金	50,000	0	50,000	45,000	5,000	過誤納金還付金 50,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	3	戸籍住民基本台帳費	219,330	91,357	127,973	187,515	31,815		
	1	戸籍住民基本台帳費【p57】	219,330	91,357	127,973	187,515	31,815		
		人件費	84,029	5,755	78,274	83,527	502	特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 5,755	人事課
		戸籍住民登録事業							
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	93,159	43,523	49,636	78,504	14,655	戸籍総合システム改修業務委託料 4,565 窓口業務委託料 50,712 戸籍システム機器・ソフト等使用料 17,213 特) 庁舎使用料【p22】 80 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p23】 34,690 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 5,000 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p27】 2,541 特) 県移譲事務交付金【p28】 164 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p33】 79 特) 総務費雑入【p38】 969	市民課
		マイナンバーカード交付等事業							
		マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	42,142	42,079	63	25,484	16,658	会計年度任用職員報酬等(8人) 19,278 通信運搬費 5,745 マイナンバーカード取得促進業務委託料 9,185 マイナンバーカードオンライン申請補助端末借上料 379 マイナンバーカード申請補助用自動車借上料 486 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 42,079	市民課 広報情報課
	4	選挙費	74,729	21,035	53,694	91,126	△ 16,397		
	1	選挙管理委員会費【p58】	2,804	7	2,797	2,636	168		
		選挙一般経費							
		選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,804	7	2,797	2,636	168	選挙管理委員会委員報酬 375 定時登録電算事務委託料 1,743 職員研修等負担金 101 特) 選挙費県委託金【p33】 7	選挙管理委員会 事務局
	2	岐阜県議会議員選挙費【p58】	21,028	21,028	0	9,140	11,888		
		岐阜県議会議員選挙執行経費							
		令和5年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	21,028	21,028	0	9,140	11,888	選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,211 会計年度任用職員報酬等(41人) 1,047 職員手当等 11,194、通信運搬費 165 ポスター掲示場設置業務委託料 1,553 選挙用備品購入費 2,343 特) 選挙費県委託金【p33】 21,028	選挙管理委員会 事務局

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	4	3 市議会議員選挙費【p59】	50,897	0	50,897	0	50,897		
		市議会議員選挙執行経費							
		令和5年8月10日任期満了による可児市議会議員選挙を行います。	50,897	0	50,897	0	50,897	選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,303 会計年度任用職員報酬等(41人) 871 職員手当等 9,533、通信運搬費 5,966 選挙人名簿・入場券作成業務委託料 1,574 ポスター掲示場設置業務委託料 9,487 選挙公営補助金 12,991	選挙管理委員会 事務局
		参議院議員選挙費【p60】	0	0	0	40,867	△ 40,867		
	参議院議員通常選挙執行経費	0	0	0	40,867	△ 40,867		選挙管理委員会 事務局	
	市長・市議補欠選挙費【p60】	0	0	0	38,483	△ 38,483			
	市長・市議補欠選挙執行経費	0	0	0	38,483	△ 38,483		選挙管理委員会 事務局	
	5 統計調査費		9,170	9,097	73	2,617	6,553		
	1 統計調査総務費【p60】		73	0	73	319	△ 246		
		統計一般経費							
	市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	73	0	73	319	△ 246	事務用品費 72	広報情報課	
2 基幹統計費【p60】		9,097	9,097	0	2,298	6,799			
	住宅・土地統計調査事業								
	住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	9,042	9,042	0	687	8,355	指導員等報酬 8,108 特) 統計調査費県委託金【p33】 9,042	広報情報課	
	学校基本調査事業								
	毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	8	0	事務用品費 3 通信運搬費 5 特) 統計調査費県委託金【p33】 8	広報情報課	
	経済センサス事業								
	事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	15	15	0	15	0	事務用品費 15 特) 統計調査費県委託金【p33】 15	広報情報課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課						
					特定財源	一般財源										
2	5	2	国勢調査事業	3	3	0	0	3	普通旅費 3 特)統計調査費県委託金【p33】 3	広報情報課						
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。													
			農林業センサス事業								29	29	0	0	29	事務用品費 19 通信運搬費 10 特)統計調査費県委託金【p33】 29
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。													
就業構造基本調査事業	0	0	0	1,588	△ 1,588		広報情報課									
6 監査委員費				27,790	0	27,790	26,493	1,297								
1 監査委員費【p61】				27,790	0	27,790	26,493	1,297								
人件費				26,289	0	26,289	25,011	1,278		人事課						
監査一般経費				1,501	0	1,501	1,482	19	監査委員報酬 1,140 都市監査委員会等旅費 85 都市監査委員会等負担金 147	監査委員事務局						
市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。																
3 民生費				12,184,122	5,677,867	6,506,255	11,939,537	244,585								
1 社会福祉費				7,052,348	2,569,787	4,482,561	6,755,162	297,186								
1 社会福祉総務費【p61】				963,611	369,550	594,061	1,033,473	△ 69,862								
人件費				261,193	0	261,193	244,570	16,623		人事課						
福祉総務一般経費				3,790	0	3,790	3,787	3	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,150 社会福祉法人特別指導監査官謝礼 108 成年後見人謝礼 240 中核機関アドバイザー謝礼 960 可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 80	高齢福祉課						
社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。																
地域福祉推進事業				48,291	42	48,249	47,803	488	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 40,095 民生児童委員連絡協議会補助金 6,100 特)利子及び配当金【p34】 42	高齢福祉課						
社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。																

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	1	社会福祉総務一般経費	3,519	610	2,909	3,421	98	社会福祉主事等研修経費 458 戦没者追悼式開催費 500 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000 行旅病人等救助費 500 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 110 特) 社会福祉費県負担金【p28】 200 特) 民生費雑入【p39】 300	福祉支援課
			社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。							
		生活困窮者自立支援事業	33,190	24,640	8,550	118,651	△ 85,461	生活困窮者自立支援事業委託料 26,800 住居確保給付金 6,390 特) 社会福祉費国庫負担金【p25】 22,641 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 1,999	福祉支援課	
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。								
		他会計繰出金	613,628	344,258	269,370	613,741	△ 113	国民健康保険事業特別会計繰出金 613,628 特) 保険基盤安定国庫負担金【p24】 85,918 特) 保険基盤安定県負担金【p28】 258,340	国保年金課	
	国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。									
	民生児童委員改選経費	0	0	0	1,500	△ 1,500		高齢福祉課		
	2 老人福祉費【p63】	1,456,912	103,199	1,353,713	1,386,806	70,106				
				人件費	212,050	17,926	194,124	210,190	1,860	特) 介護保険特別会計繰入金【p35】 9,267 特) 民生費雑入【p39】 8,659
			他会計繰出金	1,157,947	60,471	1,097,476	1,104,653	53,294	介護保険特別会計繰出金 1,157,947 特) 社会福祉費国庫負担金【p25】 40,314 特) 社会福祉費県負担金【p28】 20,157	高齢福祉課 介護保険課
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。								
			在宅福祉事業	14,291	500	13,791	12,459	1,832	★認知症高齢者個人賠償責任保険料 72 高齢者孤立防止事業費 2,760 緊急通報システム運営事業委託料 10,600 特) 民生費雑入【p39】 500	高齢福祉課
		ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活をするための各種のサービス等にかかる経費です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	2	施設入所事業	24,000	3,666	20,334	28,800	△ 4,800	養護老人ホーム入所措置費 24,000 特) 社会福祉費負担金【p21】 3,666	高齢福祉課	
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。								
			高齢者生きがい推進事業								
			高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。								
		28,654	674	27,980	30,674	△ 2,020	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,227 長寿記念品費 6,090 市健友連合会運営費補助金 1,907 老人クラブ活動費補助金 864 シルバー人材センター運営補助金 15,736 特) 社会福祉費県補助金【p30】 674	高齢福祉課			
	高齢者福祉施設整備等事業										
		19,970	19,962	8	30	19,940	高齢者福祉施設等整備費補助金 19,940 介護サービス利用者負担軽減助成費 30 特) 社会福祉費県補助金【p30】 19,962	介護保険課			
	介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。										
		3 身体障がい者福祉費【p64】			87,551	34,090	53,461	78,878	8,673		
			身体障がい者福祉事業	5,340	0	5,340	4,867	473	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,203 身体障がい者相談員等謝礼 540 県障がい者スポーツ協会負担金 276 身体障がい者福祉協会活動費補助金 150	福祉支援課	
	身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。										
		身体障がい者助成事業	82,211	34,090	48,121	74,011	8,200	特別障がい者手当 36,036 障がい児福祉手当 7,841 社会参加助成金 29,500 重度心身障がい児福祉手当 3,600 血液透析患者交通費助成金 2,500 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備助成金 420 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 33,041 特) 児童福祉費国庫委託金【p28】 369 特) 社会福祉費県補助金【p30】 680	福祉支援課		
	各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。										
	4 知的障がい者福祉費【p65】			119	44	75	119	0			
		知的障がい者福祉事業	119	44	75	119	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特) 県移譲事務交付金【p28】 44	福祉支援課		
	知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	5 精神障がい者福祉費【p65】	1,143	585	558	952	191		
		精神保健福祉事業							
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	1,143	585	558	952	191	精神保健福祉相談会相談員謝礼 360 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 634 特) 県移譲事務交付金【p29】 214 特) 社会福祉費県補助金【p30】 371	福祉支援課
	6 障がい者自立支援費【p65】	2,114,462	1,527,469	586,993	1,913,008	201,454			
		自立支援等給付事業							
		障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	2,005,142	1,496,202	508,940	1,804,517	200,625	居宅介護給付費 48,102 生活介護給付費 468,750 施設入所支援給付費 142,340 就労継続支援A型給付費 250,510 就労継続支援B型給付費 206,860 共同生活援助給付費 83,590 児童発達支援事業給付費 124,480 放課後等デイサービス給付費 401,450 更生医療費給付費 66,810 特) 社会福祉費国庫負担金【p24,25】 997,475 特) 社会福祉費県負担金【p28】 498,727	福祉支援課
		地域生活支援事業							
		障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域の実情に合わせた事業を行います。	107,888	31,089	76,799	107,024	864	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,245 福祉リフトカー運営委託料 1,805 障がい者生活支援事業委託料 38,728 日常生活用具給付費 18,734 児童日常生活用具給付費 1,701 訪問入浴サービス給付費 2,864 日中一時支援給付費 35,596 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 20,426 特) 社会福祉費県補助金【p30】 10,213 特) 財産貸付収入【p34】 450	福祉支援課
		障がい認定調査等経費							
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,432	178	1,254	1,467	△ 35	主治医意見書に係る手数料 605 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 777 特) 社会福祉費負担金【p21】 178	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	7 福祉医療費【p67】	1,033,492	309,284	724,208	1,036,035	△ 2,543		
		福祉医療助成事業							
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費の助成を行います。	1,033,492	309,284	724,208	1,036,035	△ 2,543	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,969 岐阜県国保連合会審査支払手数料 27,300 医師会、歯科医師会協力費 7,118 重度心身障がい者医療費 498,000 こども医療費 400,000 母子家庭等医療費 86,000 父子家庭医療費 7,000 特)福祉医療費県補助金【p30】 309,284	福祉支援課
		8 福祉センター費【p68】	51,926	26,317	25,609	56,726	△ 4,800		
		福祉センター管理運営経費							
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	51,926	26,317	25,609	56,726	△ 4,800	修繕料 500 福祉センター指定管理料 23,000 福祉センターエレベーター改修工事費 28,200 特)福祉センター使用料【p22】 1,017 特)社会福祉債【p41】 25,300	高齢福祉課
		9 国民年金事務費【p68】	34,094	15,639	18,455	33,439	655		
		人件費	29,024	10,569	18,455	28,579	445	特)社会福祉費国庫委託金【p28】 10,569	人事課
		国民年金一般経費							
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,070	5,070	0	4,860	210	会計年度任用職員報酬等(3人) 4,258 事務用品費 368 特)社会福祉費国庫委託金【p28】 5,070	国保年金課
		10 老人福祉センター費【p69】	80,277	12,607	67,670	71,258	9,019		
		老人福祉センター運営経費							
		高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	80,277	12,607	67,670	71,258	9,019	修繕料 2,000 可児川苑指定管理料 29,600 福寿苑指定管理料 23,000 やすらぎ館指定管理料 11,500 老人福祉センター屋根防水改修工事費 14,000 特)老人福祉センター使用料【p22】 7 特)社会福祉債【p41】 12,600	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費【p69】	1,228,761	171,003	1,057,758	1,144,468	84,293		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,228,761	171,003	1,057,758	1,144,468	84,293	療養給付費負担金 907,194 後期高齢者医療特別会計繰出金 321,567(市特会事務費 13,839、広域連合事務費 60,468、保険基盤安定 228,005、保健事業費 19,255) 特)保険基盤安定県負担金【p28】 171,003	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	児童福祉費	4,517,514	2,703,524	1,813,990	4,575,035	△ 57,521		
	1	児童福祉総務費【p69】	661,273	183,989	477,284	656,466	4,807		
		人件費	142,607	0	142,607	150,705	△ 8,098		人事課
		児童扶養手当事業 ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	326,656	108,777	217,879	331,322	△ 4,666	児童扶養手当給付費 326,332 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 108,777	福祉支援課
		子育て支援政策経費 子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	3,763	1,125	2,638	2,532	1,231	事務用品費 710 複写機借上料 833 ☆地域子供の未来応援事業費補助金 1,500 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 1,125	子育て支援課
		子育て支援拠点運営事業 子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、地域子育て支援センターの運営支援などを行います。	70,185	45,529	24,656	69,649	536	会計年度任用職員報酬等(9人) 9,106 市民支援室運営業務委託料 10,950 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,280 地域子育て支援事業費補助金 45,451 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 24,855 特) 児童福祉費県補助金【p30】 20,674	子育て支援課
		子育て健康プラザ管理運営事業 市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	71,441	5,452	65,989	60,633	10,808	光熱水費 24,700 修繕料 1,000 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 42,770 特) 子育て健康プラザ使用料【p22】 2,200 特) 民生費雑入【p39】 3,252	子育て支援課
		ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	20,227	13,041	7,186	16,147	4,080	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,505 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 285 母子家庭等自立支援給付金 9,000 母子生活支援施設入所費 8,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 4,000 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 6,862 特) 児童福祉費県負担金【p28】 2,000 特) 児童福祉費県補助金【p30】 179	子育て支援課
		こんにちは赤ちゃん事業 訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	570	332	238	490	80	スマイルママ謝礼 500 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 166 特) 児童福祉費県補助金【p30】 166	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	家庭相談事業	7,073	3,578	3,495	6,355	718	会計年度任用職員報酬等(2人) 6,437 養育支援訪問員謝礼 387 子育て短期支援事業委託料 152 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 3,398 特) 児童福祉費県補助金【p30】 180	子育て支援課
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。							
		児童福祉一般経費	18,751	6,155	12,596	18,633	118	会計年度任用職員報酬等(7人) 16,638 事務用品費 400 支給認定証等通信運搬費 300 複写機借上料 840 特) 児童福祉費県補助金【p31】 6,155	保育課	
	保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。									
		2 児童運営費【p71】	2,955,206	2,295,602	659,604	2,981,892	△ 26,686			
		児童手当事業	1,623,891	1,377,000	246,891	1,655,517	△ 31,626	会計年度任用職員報酬等(2人) 923 支払通知等通信運搬費 2,000 電算事務委託料 633 児童手当費 1,620,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 1,134,000 特) 児童福祉費県負担金【p28】 243,000	福祉支援課	
	中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。									
		私立保育園等保育促進事業	1,331,315	918,602	412,713	1,326,375	4,940	保育園運営費負担金 453,400 地域型保育給付費 144,200 施設型給付費 571,200 延長保育事業費補助金 10,002 一時預かり事業費補助金 24,135 病児保育事業費補助金 20,564 認可外保育施設施設等利用費 58,000 保育対策総合支援事業費補助金 24,896 ☆療育支援体制強化事業費補助金 3,142 特) 児童福祉費負担金【p22】 57,706 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 552,127 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 24,249 特) 児童福祉費県負担金【p28】 230,586 特) 児童福祉費県補助金【p30,31】 53,934	保育課	
	私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。									
		3 児童館費【p72】	68,462	8,600	59,862	55,355	13,107			
	児童センター管理運営事業	68,462	8,600	59,862	55,355	13,107	児童館指定管理料 54,846 修繕料 500 帷子児童センター空調設備等設置工事費 8,100 ☆帷子児童センター照明LED化工事費 4,800 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 4,300 特) 児童福祉費県補助金【p30】 4,300	子育て支援課		
地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	4 保育園費【p72】	526,682	59,891	466,791	501,715	24,967		
		人件費	277,582	7,000	270,582	269,926	7,656	特) 電源立地地域対策交付金【p32】 7,000	人事課
		市立保育園管理運営経費						園医・歯科医報酬 1,792 会計年度任用職員報酬等(68人) 127,617 給食材料費 23,600 施設管理業務委託料 4,000 給食調理業務委託料 49,995 特) 保育園使用料【p22】 25,691 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 950 特) 児童福祉費県補助金【p31】 5,984 特) 財産貸付収入【p34】 562 特) 納付金【p37】 104 特) 民生費雑入【p39】 19,600	保育課
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	249,100	52,891	196,209	231,789	17,311		
		5 学童保育費【p74】	174,817	119,766	55,051	248,730	△ 73,913		
		キッズクラブ運営事業						会計年度任用職員報酬等(140人) 133,600 給食材料費 10,800 指導員派遣委託料 7,400 管理備品購入費 5,520 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 29,989 特) 児童福祉費県補助金【p30】 29,989 特) 民生費雑入【p39】 59,788	保育課
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	174,817	119,766	55,051	248,730	△ 73,913		
		6 こども発達支援費【p74】	131,074	35,676	95,398	130,877	197		
		人件費	93,622	4,138	89,484	95,801	△ 2,179	特) 民生費雑入【p39】 4,138	人事課
		こども発達連携支援事業						会計年度任用職員報酬等(2人) 5,574 講師謝礼 200	子育て支援課
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	5,914	0	5,914	5,699	215		
		児童発達支援事業						会計年度任用職員報酬等(9人) 20,156 講師謝礼 660 光熱水費 3,200 施設管理業務委託料 1,063 訓練用幼児食調理委託料 593 特) 民生費雑入【p39】 28,363	こども発達支援センターくれよん
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	28,363	28,363	0	26,284	2,079		
		児童相談支援事業						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,544 事務用品費 280 特) 民生費雑入【p39】 3,175	こども発達支援センターくれよん
		障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	3,175	3,175	0	3,093	82		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	生活保護費	613,960	404,556	209,404	609,040	4,920		
	1	生活保護総務費【p76】	48,960	1,348	47,612	44,040	4,920		
		人件費	34,626	0	34,626	34,268	358		人事課
		生活保護一般経費						嘱託医報酬 658 会計年度任用職員報酬等(6人) 3,878 扶養調査等通信運搬費 920 医療費審査等手数料 374 生活保護電算システム保守委託料 2,795 生活保護電算システム等使用料 2,362 パソコン購入費 3,000 特)生活保護費国庫負担金【p25】 1,273 特)生活保護費国庫補助金【p26】 75	福祉支援課
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	14,334	1,348	12,986	9,772	4,562		
	2	扶助費【p77】	565,000	403,208	161,792	565,000	0		
		生活保護扶助事業						生活扶助費 167,000、住宅扶助費 70,000 医療扶助費 270,000、介護扶助費 40,000 特)生活保護費国庫負担金【p25】 401,358 特)生活保護費県負担金【p28】 1,850	福祉支援課
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	565,000	403,208	161,792	565,000	0		
	4	災害救助費	300	0	300	300	0		
	1	災害救助費【p77】	300	0	300	300	0		
		災害救助事業							
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課
4	衛生費		2,535,135	297,420	2,237,715	2,393,179	141,956		
	1	保健衛生費	1,249,085	147,385	1,101,700	1,121,478	127,607		
	1	保健衛生総務費【p78】	203,123	20,384	182,739	162,222	40,901		
		人件費	84,876	0	84,876	91,267	△ 6,391		人事課
		保健衛生一般経費						健康だより等印刷製本費 925 健康管理システム改修業務委託料 1,460 健康管理システム等使用料 6,412 県救急医療情報システム事業負担金 215 ★救急安心センター事業負担金 989 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,355 食品衛生事業補助金 230 特)保健衛生費県補助金【p31】 105	健康増進課
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	19,909	105	19,804	16,471	3,438		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
4	1	1	地域医療支援事業	98,338	20,279	78,059	54,484	43,854	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 732 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費補助金 5,186 可茂地域病院群輪番制病院設備整備費補助金 22,000 ★救急医療体制確保支援等補助金 70,000 特)保健衛生費県補助金【p31】 14,666 特)保健衛生費受託事業収入【p37】 5,613	健康増進課		
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。									
			2 予防費【p79】			309,729	2,947	306,782	339,086	△ 29,357		
			予防接種事業			309,729	2,947	306,782	339,086	△ 29,357	会計年度任用職員報酬等(7人) 7,021 医師謝礼 1,571 各種予防接種医薬材料費 30,400 予防接種事業委託料 258,000 風しん第5期委託料 6,600 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 2,832 特)保健衛生費県負担金【p28】 115	健康増進課
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。									
			3 保健指導費【p80】			466,243	92,364	373,879	380,291	85,952		
			人件費			124,873	2,875	121,998	118,813	6,060	特)保健衛生費国庫補助金【p26】 2,118 特)保健衛生費県補助金【p31】 757	人事課
			養育医療助成事業			8,505	6,750	1,755	8,005	500	養育医療扶助費 8,500 特)保健衛生費国庫負担金【p25】 3,500 特)保健衛生費県負担金【p28】 1,750 特)衛生費雑入【p39】 1,500	福祉支援課
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。									
			出産・子育て応援事業			85,821	71,880	13,941	0	85,821	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,979 文書等郵送料 500 出産・子育て応援支援金 76,500 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 57,942 特)保健衛生費県補助金【p31】 13,938	子育て支援課 健康増進課
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。												
保健指導一般経費			3,838	26	3,812	3,058	780	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,632 食生活改善活動事業委託料 650 可児口腔保健協議会負担金 383 特)衛生費雑入【p39】 26	健康増進課			
市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
4	1	3	母子健康教育事業	7,866	1,660	6,206	6,804	1,062	産後ケア助産師等謝礼 4,997 母子健康手帳等購入費 1,011 電算事務委託料 733 ☆産後ケア(宿泊型)業務委託料 480 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 1,460 特)保健衛生費県補助金【p31】 43 特)衛生費雑入【p39】 157	健康増進課							
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。														
			母子健康診査事業								95,232	1,660	93,572	103,720	△ 8,488	会計年度任用職員報酬等(9人) 3,417 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,501 妊婦健診等委託料 77,550 産婦健康診査委託料 2,850 妊婦歯科健診委託料 750 県外妊婦健診助成金 5,000 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 1,660	健康増進課
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。														
			成人各種健康診査事業														
疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。																	
健康づくり推進事業	3,239	0	3,239	3,252	△ 13	健康づくり啓発チラシ印刷製本費 193 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課										
市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。																	
4 環境衛生費【p81】				231,572	4,167	227,405	222,657	8,915									
			人件費	82,325	18	82,307	84,507	△ 2,182	特)県移譲事務交付金【p29】 18	人事課							
			環境衛生事業	4,239	4,149	90	1,148	3,091	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,129 犬の鑑札プレート等購入費 47 狂犬病予防注射案内等通信費 567 畜犬システム導入業務委託料 961 特)畜犬手数料【p23】 4,105 特)県移譲事務交付金【p29】 44	環境課							
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	4	可茂衛生施設利用組合関連経費	145,008	0	145,008	137,002	8,006	可茂衛生施設利用組合斎場費負担金 145,008	環境課
			可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。							
			5 環境対策費【p82】	38,418	27,523	10,895	17,222	21,196		
			環境まちづくり推進事業	24,651	23,540	1,111	4,034	20,617	環境審議会委員報酬 120 環境フェスタ等事務用品費 240 環境フェスタ運営業務委託料 400 環境楽習塾委託料 470 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 太陽光発電設備等設置費補助金 23,000 特)保健衛生費県補助金【p31】 23,540	環境課
		環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。								
			環境保全事業	13,767	3,983	9,784	13,188	579	環境保全検査手数料 953 環境保全総合調査等委託料 5,761 特定外来生物防除事業委託料 3,237 特)県移譲事務交付金【p28】 209 特)保健衛生費県補助金【p31】 2,832 特)保健衛生費県委託金【p33】 209 特)衛生費雑入【p39】 733	環境課
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。								
			2 清掃費	1,275,445	150,035	1,125,410	1,260,479	14,966		
			1 じん芥処理費【p83】	1,189,771	146,080	1,043,691	1,183,908	5,863		
			可燃物処理事業	269,888	121,170	148,718	247,819	22,069	可燃ごみ袋販売報奨金 6,887 可燃ごみ収集委託料 215,816 ☆可燃ごみ袋作成委託料 42,958 ごみ集積場設置補助金 2,500 特)清掃手数料【p24】 120,650 特)清掃費県補助金【p31】 70 特)衛生費雑入【p39】 450	環境課
	各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。									
		不燃物処理事業	89,323	20,225	69,098	76,470	12,853	不燃ごみ袋等販売報奨金 712 ★大森瓦礫処分場嵩上げ実施計画策定業務委託料 10,000 不燃物・瓦礫類収集委託料 59,163 不燃ごみ袋等作成委託料 4,405 環境整備業務委託料 10,240 除草等業務委託料 1,493 特)清掃手数料【p24】 12,725 特)清掃債【p41】 7,500	環境課	
	各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2	1	可茂衛生施設利用組合関連経費	712,704	0	712,704	740,304	△ 27,600	可茂衛生施設利用組合一般管理費負担金 38,932 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金 268,441 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金 76,042 可茂衛生施設利用組合施設建設費(公債費)負担金 163,166 可茂衛生施設利用組合公園管理費負担金 5,224 可茂衛生施設利用組合研修館管理費負担金 44,919 可茂衛生施設利用組合新施設建設等準備費負担金 115,980	環境課
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。							
		リサイクル推進事業	117,856	4,685	113,171	119,315	△ 1,459	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 140 資源集団回収事業奨励金 4,000 環境美化推進指導員謝礼 1,296 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 3,784 分別収集委託料 94,061 廃乾電池処理委託料 2,865 再資源化処理等委託料 2,310 生ごみ減量推進業務委託料 3,045 家庭廃棄物処理機設置補助金 1,060 特)衛生費雑入【p39】 4,685	環境課	
		資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。								
		2 し尿処理費【p85】	85,674	3,955	81,719	76,571	9,103			
	し尿処理事業									
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特)県移譲事務交付金【p29】 26	環境課	
		可茂衛生施設利用組合関連経費								
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	77,742	0	77,742	69,921	7,821	可茂衛生施設利用組合し尿処理費負担金 77,742	環境課	
		合併浄化槽設置整備事業								
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,306	1,586	1,720	2,076	1,230	合併処理浄化槽設置事業補助金 3,306 特)清掃費国庫補助金【p26】 793 特)清掃費県補助金【p31】 793	下水道課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	個別排水処理施設管理事業	4,600	2,343	2,257	4,548	52	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 3,900 特)し尿処理施設使用料【p22】 2,343	下水道課
			下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。							
	3	上水道費	10,605	0	10,605	11,222	△ 617			
	1	上水道費【p85】	10,605	0	10,605	11,222	△ 617			
			上水道事業負担金	10,605	0	10,605	11,222	△ 617	上水道債償還負担金 5,297 上水道事業事務費負担金 5,308	上下水道料金課
		水道事業会計への事務費等負担金です。								
5			労働費	20,399	6,520	13,879	18,628	1,771		
			1 労働諸費	20,399	6,520	13,879	18,628	1,771		
			1 労働諸費【p85】	6,604	5,000	1,604	6,547	57		
			労働一般経費	6,604	5,000	1,604	6,547	57	東濃可児雇用開発協会負担金 1,604 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p37】 5,000	産業振興課
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。								
			2 勤労者総合福祉センター費【p86】	13,795	1,520	12,275	12,081	1,714		
			勤労者総合福祉センター管理経費	13,795	1,520	12,275	12,081	1,714	光熱水費 2,400 施設管理業務委託料 7,600 施設敷地等用地借上料 781 営繕工事費 1,500 特)勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,500 特)労働費雑入【p39】 20	産業振興課
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。								
6			農林水産業費	515,024	29,230	485,794	553,234	△ 38,210		
			1 農業費	484,434	26,758	457,676	520,994	△ 36,560		
			1 農業委員会費【p86】	48,879	3,200	45,679	44,371	4,508		
			人件費	36,184	0	36,184	34,258	1,926		人事課
			農業委員会一般経費	12,695	3,200	9,495	10,113	2,582	委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 1,257 農業委員会サポートシステム更新業務委託料 1,925 県農業会議負担金 306 特)農業費県補助金【p31】 3,062 特)農林水産業費雑入【p39】 138	農業委員会事務局
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課	
				特定財源	一般財源					
6	1	2 農業総務費【p87】	57,948	400	57,548	58,960	△ 1,012			
		人件費	56,497	0	56,497	57,533	△ 1,036		人事課	
		農業総務一般経費								
		農業に関する総務一般経費です。	1,451	400	1,051	1,427	24	会計年度任用職員報酬等(1人) 620 農事改良組合長活動報償費 672 特) 農業費県補助金【p31】 400	産業振興課	
		3 農業振興費【p88】	23,250	11,463	11,787	78,786	△ 55,536			
		農業振興一般経費								
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	12,789	7,588	5,201	67,271	△ 54,482	農業次世代人材投資事業費補助金 1,540 新規就農者育成総合対策事業費補助金 3,000 スマート農業技術導入支援事業費補助金 1,218 ★農地保全雇用促進事業補助金 600 ★農業機械購入助成事業補助金 2,000 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 農地中間管理事業機構集積協力金 1,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 農業費県補助金【p31,32】 7,558	産業振興課	
		経営所得安定対策推進事業								
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,915	3,200	715	5,200	△ 1,285	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,149 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,600 特) 農業費県補助金【p31】 3,200	産業振興課	
		畜産一般経費								
家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	331	30	301	330	1	死亡鳥類回収業務委託料 100 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p29】 30	産業振興課			
有害鳥獣対策事業										
有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	6,215	645	5,570	5,985	230	有害鳥獣捕獲業務委託料 5,100 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 750 狩猟免許取得支援補助金 60 特) 県移譲事務交付金【p29】 400 特) 農業費県補助金【p31】 245	産業振興課			

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	4 農地費【p89】	331,757	9,015	322,742	318,877	12,880		
		農地・水保全対策事業							
		農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,974	3,730	1,244	5,500	△ 526	多面的機能支払交付金 4,974 特) 農業費県補助金【p31】 3,730	産業振興課
		可児川防災等ため池組合経費							
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	38,864	4,750	34,114	18,719	20,145	維持管理費負担金 13,191 補修改築工事費負担金 25,673 特) 農林水産業費雑入【p39】 4,750	土木課
		市単土地改良事業							
		土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	29,646	535	29,111	21,485	8,161	農業用取水ゲート保守点検委託料 2,200 農業施設維持管理業務委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 23,000 特) 農業費分担金【p21】 425 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 利子及び配当金【p34】 80	土木課
		土地改良施設維持管理適正化事業							
		国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	7,854	0	7,854	29,860	△ 22,006	適正化事業賦課金 7,854	土木課
		土地改良施設維持管理経費							
		工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
		他会計繰出金							
		農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	121,919	0	121,919	114,813	7,106	農業集落排水事業特別会計繰出金 121,919	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	5 県単土地改良事業費【p89】	22,600	2,680	19,920	20,000	2,600		
		県単土地改良事業							
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	22,600	2,680	19,920	20,000	2,600	県単土地改良事業工事費 7,600 県営土地改良事業負担金 15,000 特) 農業費県補助金【p31】 2,680	土木課
	2	林業費	30,459	2,472	27,987	32,109	△ 1,650		
		1 林業振興費【p90】	28,954	2,472	26,482	30,604	△ 1,650		
		人件費	8,249	0	8,249	8,029	220		人事課
		林業振興一般経費							
		清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	20,705	2,472	18,233	22,575	△ 1,870	森林経営管理事業現地調査・意向調査業務委託料 1,830 林業就業移住支援金 1,000 森林環境整備事業補助金 13,500 里山林整備事業補助金 1,640 森林環境基金積立金 1,900 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 林業費県補助金【p32】 2,390 特) 利子及び配当金【p34】 52	産業振興課
		2 林業治山費【p90】	1,505	0	1,505	1,505	0		
		林業治山振興事業							
	林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	1,505	0	1,505	1,505	0	林道倒木処理業務委託料 500 林道治山整備工事費 1,000	土木課	
	3 水産業費	131	0	131	131	0			
	1 水産業振興費【p91】	131	0	131	131	0			
	水産業振興一般経費								
	魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
7	商工費		861,488	79,589	781,899	727,307	134,181		
	1	商工費	861,488	79,589	781,899	727,307	134,181		
		1 商工総務費【p91】	133,102	365	132,737	130,869	2,233		
		人件費	129,397	0	129,397	127,612	1,785		人事課
		商工総務一般経費						事務用品費 200 県中小企業団体中央会事業負担金 30	産業振興課
		発明協会や県中小企業団体中央会などに対して事業活動資金の一部を負担します。	447	60	387	447	0	県発明協会負担金 50 県発明協会可児支会負担金 126 特) 県移譲事務交付金【p29】 60	産業振興課
		消費生活相談事業							
		消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	3,258	305	2,953	2,810	448	会計年度任用職員報酬等(3人) 2,548 消費者被害防止啓発業務委託料 500 特) 商工費県補助金【p32】 305	産業振興課
		2 商工振興費【p92】	658,215	70,030	588,185	520,579	137,636		
		企業誘致対策経費							
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	248,475	0	248,475	200,909	47,566	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 200 県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 247,200	企業誘致課
		他会計繰出金							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	262,100	0	262,100	181,700	80,400	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 262,100	企業誘致課
		可児わくわくWorkプロジェクト事業							
		「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	4,990	0	4,990	4,960	30	講師等謝礼 350 企業紹介資料等印刷製本費 850 高校生対象合同企業説明会開催等業務委託料 3,400 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催業務委託料 100	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課																					
					特定財源	一般財源																									
7	1	2	商工振興対策経費	142,650	70,030	72,620	133,010	9,640	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,870 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 480 商工業振興事業補助金 21,000 小口融資制度信用保証料補給金 3,000 住宅新築リフォーム助成金 35,000 小規模事業者持続化補助金上乗せ等補助金 10,000 小口融資資金預託金 70,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p37】 70,000	産業振興課																					
			市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた市内の事業者を対象とした支援を行います。																												
			3 観光費【p93】								70,171	9,194	60,977	60,859	9,312																
			観光交流推進事業								26,839	3,540	23,299	27,433	△ 594	ガイドマップ等印刷製本費 2,700 明智光秀のふるさとPR業務委託料 2,000 木曾川中流域観光業務委託料 2,000 道の駅道路施設管理業務委託料 4,519 可児市観光協会補助金 5,300 可児夏まつり事業補助金 5,000 東美濃歴史街道協議会負担金 1,600 特) 商工費国庫補助金【p26】 1,800 特) 県移譲事務交付金【p29】 40 特) 商工費県補助金【p32】 1,700	観光課														
			歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。																												
			観光施設管理経費															31,822	1,583	30,239	24,106	7,716	光熱水費 5,770、修繕料 1,000 観光交流館空調設備改修設計業務委託料 3,000 観光交流館施設管理委託料 11,600 観光施設管理委託料 4,300 除草等業務委託料 2,000 特) 観光交流館使用料【p22】 100 特) 商工費県委託金【p33】 383 特) 商工費雑入【p39】 1,100	観光課							
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。																												
			戦国城跡巡り事業																						11,510	4,071	7,439	9,320	2,190	山城に行こう運営業務委託料 5,500 城跡PR業務委託料 1,000 ☆戦国武将観光推進事業委託料 1,000 城跡環境整備等補助金 850 特) 商工費国庫補助金【p26】 3,250 特) 商工費県補助金【p32】 821	観光課
			観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。																												
			新型コロナウイルス感染症対策総合支援費【p94】																												
新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	0	0	0	15,000	△ 15,000	「商工振興対策経費」に事業統合	産業振興課																								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	土木費		3,687,404	1,115,157	2,572,247	3,143,249	544,155		
	1	土木管理費	203,476	760	202,716	185,781	17,695		
		1 土木総務費【p94】	203,476	760	202,716	185,781	17,695		
		人件費	188,115	0	188,115	178,102	10,013		人事課
		土木総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,136 事務用品費 1,300、燃料費 675 電算システム保守業務委託料 9,200 複写機借上料 594 特)土木費雑入【p40】 760	土木課
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	15,361	760	14,601	7,679	7,682		
	2	道路橋りょう費	781,229	380,722	400,507	734,607	46,622		
		1 道路橋りょう総務費【p96】	41,942	457	41,485	40,030	1,912		
		用地総務一般経費						公共嘱託登記業務委託料 3,900 道路台帳整備委託料 13,000 基準点設置業務委託料 1,000 除草等業務委託料 7,000 航空写真撮影業務委託料 13,000 特)道路橋りょう手数料【p24】 1 特)道路橋りょう費県委託金【p33】 456	管理用地課
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	41,942	457	41,485	40,030	1,912		
		2 道路維持費【p96】	635,517	342,253	293,264	383,387	252,130		
		道路維持事業						道路維持補修業務委託料 88,000 道路照明灯LED化工事費 60,000 市道23号線(塩河)舗装工事費 33,600 市道31号線(若葉台)舗装工事費 35,000 市道50号線(土田)舗装工事費 60,000 市道61号線(柿田)舗装工事費 40,000 ☆鳩吹台・愛岐ヶ丘・桂ヶ丘団地内舗装工事費 65,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 32,500 特)道路橋りょう費国庫補助金【p26】 54,600 特)土木費雑入【p40】 6,000 特)道路橋りょう債【p41】 223,700	土木課
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	490,925	284,300	206,625	255,375	235,550		
		道路管理経費						道路照明灯電気料金 36,100 道路側溝等清掃業務委託料 15,500 街路樹管理業務委託料 81,000 特)道路橋りょう使用料【p22】 57,359 特)道路橋りょう費県委託金【p33】 570 特)土木費雑入【p40】 24	管理用地課
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	144,592	57,953	86,639	128,012	16,580		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	2	3 道路新設改良費【p97】	23,170	0	23,170	156,790	△ 133,620		
		県道用地対策事業							
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	5,000	0	5,000	7,000	△ 2,000	県道改良事業に係る負担金 5,000	都市計画課
		道路改良事業							
		地域要望路線などの道路改良を行います。	16,450	0	16,450	33,450	△ 17,000	測量設計等業務委託料 5,000 地域要望・緊急対応工事費 8,000 用地取得・補償費 2,000	土木課
		狹隘道路整備事業							
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	1,720	0	1,720	2,120	△ 400	公共嘱託登記業務委託料 700 中心銀データ管理業務委託料 500 支障物件撤去費助成金 400	建築指導課
		市道117号線改良事業	0	0	0	114,220	△ 114,220		土木課
		4 交通安全施設費【p97】	5,000	0	5,000	127,900	△ 122,900		
		交通安全施設整備事業							
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	5,000	0	5,000	127,900	△ 122,900	通学路安全対策工事費 5,000	土木課
		5 橋りょう維持費【p97】	75,600	38,012	37,588	26,500	49,100		
		橋りょう長寿命化事業							
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	75,600	38,012	37,588	26,500	49,100	橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 27,100 橋りょう維持工事費 36,000 県営橋りょう改修事業負担金 12,500 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p27】 25,312 特) 道路橋りょう債【p41】 12,700	土木課
		3 河川費	135,290	104,727	30,563	127,675	7,615		
		1 河川総務費【p98】	18,490	15,960	2,530	16,675	1,815		
		河川総務一般経費							
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	18,490	15,960	2,530	16,675	1,815	排水ひ管操作・点検委託料 851 河川除草業務委託料(県委託業務) 15,100 ☆デジタル情報ボード購入費 1,200 特) 県移譲事務交付金【p29】 60 特) 河川費県委託金【p33】 15,900	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	3	2 河川改良費【p98】	62,300	37,767	24,533	56,000	6,300		
		河川改良事業 浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	62,300	37,767	24,533	56,000	6,300	室原川改修工事詳細設計・測量業務委託料 26,800 除草等業務委託料 7,500 土砂浚渫業務委託料 8,500 調整池維持管理業務委託料 4,000 河川等改良工事費 15,500 特)河川使用料【p22】 2,467 特)河川債【p41】 35,300	土木課
	3	3 砂防費【p98】	54,500	51,000	3,500	55,000	△ 500		
		急傾斜地崩壊対策事業 土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	54,500	51,000	3,500	55,000	△ 500	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 51,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 3,000 特)河川費県補助金【p32】 30,000 特)河川債【p41】 21,000	土木課
	4 都市計画費			2,465,746	567,993	1,897,753	1,996,379	469,367	
	1	1 都市計画総務費【p98】	244,654	19,283	225,371	244,985	△ 331		
		人件費	180,475	6,606	173,869	170,091	10,384	特)都市計画手数料【p24】 860 特)土木費雑入【p40】 5,746	人事課
		都市計画総務一般経費	33,535	5,864	27,671	9,240	24,295	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,150 都市計画基礎調査業務委託料 12,000 都市計画決定図書作成業務委託料 15,000 都市計画協会等負担金 1,273 特)都市計画手数料【p24】 5,564 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)都市計画費県補助金【p32】 243 特)土木費雑入【p40】 27	都市計画課
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。							
		景観まちづくり推進事業	3,115	3,115	0	3,071	44	景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 510 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p24】 3,030 特)県移譲事務交付金【p29】 85	都市計画課
景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。									
かわまちづくり事業	2,597	0	2,597	39,295	△ 36,698	河畔林間伐・伐採業務委託料 500 遊歩道除草業務委託料 1,800	都市計画課		
可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課			
					特定財源	一般財源							
8	4	1	花いっぱい運動事業	15,582	0	15,582	14,834	748	花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 9,500 ごみ処理収集委託料 5,830	都市計画課			
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。										
			建築指導一般経費	2,198	2,198	0	2,301	△ 103	職員研修等旅費 210 事務用品費 653、保険料 373 指定道路網図更新業務委託料 800 特) 都市計画手数料【p24】 2,138 特) 県移譲事務交付金【p29】 60	建築指導課			
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。										
			建築総務一般経費	2,493	0	2,493	2,427	66	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,889 職員研修等旅費 55 事務用品費 260 職員研修等負担金 182	施設住宅課			
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。										
			空き家等対策推進事業	4,659	1,500	3,159	3,726	933	空き家等対策協議会委員報酬 90 会計年度任用職員報酬等(1人) 950 空き家・空き地活用促進事業助成金 3,000 特) 住宅費県補助金【p32】 1,500	施設住宅課			
			可児市空き家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。										
			2 公共下水道費【p101】				1,448,099	0	1,448,099	1,423,095	25,004		
			下水道事業負担金				1,448,099	0	1,448,099	1,423,095	25,004	下水道事業一般会計負担金 1,000,928 下水道事業一般会計出資金 447,171	上下水道料金課
下水道事業会計への負担金及び出資金です。													
3 公園費【p101】				772,993	548,710	224,283	328,299	444,694					
運動公園整備事業				585,000	547,000	38,000	53,000	532,000	★運動公園整備工事費 585,000 特) 都市計画費国庫補助金【p26】 246,000 特) まちづくり振興基金繰入金【p35】 79,600 特) 都市計画債【p41】 221,400	文化スポーツ課			
可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。													

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	3	公園管理事業	187,993	1,710	186,283	176,774	11,219	会計年度任用職員報酬等(2人) 1,920 光熱水費 12,900、公園施設修繕費 8,500 公園施設管理委託料 68,097 芝生等管理・緑地伐採・除草等業務委託料 72,000 土地借上料 4,895 公園維持・遊具等補修工事費 13,000 特)都市計画使用料【p22】 660 特)土木費雑入【p40】 1,050	都市計画課
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。							
			土田渡多目的広場整備事業							
	5 住宅費			101,663	60,955	40,708	98,807	2,856		
	1 住宅管理費【p102】			101,663	60,955	40,708	98,807	2,856		
	人件費			63,291	28,689	34,602	57,095	6,196	特)住宅使用料【p23】 28,686 特)住宅手数料【p24】 3	人事課
	住宅・建築物安全ストック形成事業			9,479	6,913	2,566	14,255	△ 4,776	木造住宅耐震診断委託料 1,419 建築物耐震診断補助金 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金 4,400 木造住宅除却費補助金 1,200 ブロック塀等撤去費補助金 1,000 特)住宅費国庫補助金【p27】 4,559 特)住宅費県補助金【p32】 2,354	建築指導課
	地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。									
	市営住宅管理事業			24,153	24,153	0	27,457	△ 3,304	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,088 市営住宅修繕料 7,500 システム改修業務委託料 730 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 市営住宅営繕工事費 8,400 特)住宅使用料【p23】 24,153	施設住宅課
	市営住宅11団地、285戸の住宅使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。									
市営住宅改修事業			4,740	1,200	3,540	0	4,740	★桃塚住宅改修設計業務委託料 3,700 移転補償費 1,040 特)住宅費国庫補助金【p26】 1,200	施設住宅課	
可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。										
9 消防費			1,200,705	132,713	1,067,992	1,141,778	58,927			
1 消防費			1,200,705	132,713	1,067,992	1,141,778	58,927			
1 常備消防費【p103】			932,751	66,145	866,606	906,640	26,111			
可茂消防事務組合経費			932,751	66,145	866,606	906,640	26,111	西可児分署用地造成工事費 33,440 土地購入費 28,000 可茂消防事務組合分担金 866,606 特)消防費負担金【p22】 36,737 特)県移譲事務交付金【p29】 1,408 特)財産売払収入【p34】 28,000	防災安全課	
消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
9	1	2 非常備消防費【p104】	138,659	3,968	134,691	145,753	△ 7,094		
		人件費	61,989	0	61,989	61,255	734		人事課
		非常備消防一般経費							
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。	76,670	3,968	72,702	84,498	△ 7,828	団員報酬 40,096、退職報償金 8,540 消防団員公務災害等保険料 9,037 オートコールサービス運用業務委託料 792 制服等購入費 2,483 消防防災備品購入費 2,125 準中型免許取得費用助成金 500 消防協会補助金 1,500 特) 消防費雑入【p40】 3,968	防災安全課
		3 消防施設費【p105】	88,536	59,000	29,536	21,341	67,195		
		消防施設整備事業							
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	76,059	59,000	17,059	9,124	66,935	会計年度任用職員報酬等(2人) 149 消防施設営繕工事費 19,100 消防車庫用地購入費 17,400 消防ポンプ自動車購入費 29,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 7,500 特) 大森財産区繰入金【p35】 30,000 特) 消防債【p41】 29,000	防災安全課
		防災行政無線整備事業							
		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理を行います。	12,477	0	12,477	12,217	260	修繕料 2,658 防災行政無線設備保守点検委託料 5,995 移動系デジタルMCA無線利用料 2,366	防災安全課
		4 災害対策費【p106】	40,759	3,600	37,159	68,044	△ 27,285		
		災害対策経費							
		防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	28,598	3,000	25,598	55,608	△ 27,010	避難行動要支援者名簿地図作成業務委託料 866 防災情報システム保守・運営業務委託料 1,273 ☆災害時情報集約システム構築業務委託料 3,362 防災対策支援サービス使用料 2,442 防災倉庫整備工事費 6,600 消防防災備品購入費 3,000 防災備蓄倉庫備品購入費 2,800 県防災ヘリコプター負担金 2,842 特) 消防費雑入【p40】 3,000	防災安全課
		地域防災力向上事業							
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,161	600	11,561	12,436	△ 275	わが家のハザードマップ作成業務委託料 521 防災リーダー養成講座開催委託料 941 地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p40】 600	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	教育費		4,451,974	1,387,383	3,064,591	3,784,638	667,336		
	1	教育総務費	540,053	23,082	516,971	531,601	8,452		
		1 教育委員会費【p107】	3,457	0	3,457	3,393	64		
		教育委員会一般経費							
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰を行います。	3,457	0	3,457	3,393	64	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 420 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 493	教育総務課
		2 事務局費【p107】	527,841	23,082	504,759	510,360	17,481		
		人件費	202,898	0	202,898	202,619	279		人事課
		教育総務一般経費							
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	6,527	0	6,527	5,619	908	会計年度任用職員報酬等(4人) 3,065 教育事務点検評価に係る外部委員等謝礼 464 全国都市教育長協議会等旅費 433 各種事務用品費 700 複写機借上料 540	教育総務課
		学校教育一般経費							
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	34,609	7,957	26,652	45,260	△ 10,651	感染症対策用品費 8,300 代替バス運行委託料 2,507 学校教職員健康診断委託料 1,601 校務支援システム等使用料 4,119 パソコンソフト購入費 2,007 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,574 特)教育総務費国庫補助金【p27】 4,150 特)納付金【p37】 3,807	学校教育課
		スクールサポート事業							
		学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	160,060	4,162	155,898	126,140	33,920	☆会計年度任用職員報酬等(96人) 132,190 英語指導助手派遣委託料 26,950 スクールロイヤー業務委託料 660 特)教育総務費県補助金【p32】 4,162	学校教育課
		学校図書館運営事業							
		学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	26,474	0	26,474	23,896	2,578	会計年度任用職員報酬等(8人) 17,201 学校図書システム借上料 8,573	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	ばら教室KANI運営事業	36,277	10,963	25,314	30,054	6,223	会計年度任用職員報酬等(11人) 34,155 特)教育総務費国庫補助金【p27】 7,963 特)教育総務費県補助金【p32】 3,000	学校教育課
			入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。							
			★笑顔のもとを育む事業	60,996	0	60,996	0	60,996	☆会計年度任用職員報酬等(5人) 11,340 ソーシャルワーカー・スーパーバイザー謝礼 5,600 ☆スクールカウンセラー・スーパーバイザー謝礼 9,234 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー謝礼 2,840 学級アセスメント調査(全学年)使用料 4,567 全国標準学力検査委託料 5,232 ★不登校対策ソフト使用料 726 コミュニケーション能力育成事業負担金 1,500 体験学習事業補助金 11,400	学校教育課
			子どもたち一人一人の「笑顔のもと」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校環境をつくるとともに、不登校児童・生徒の学校復帰を支援します。							
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	0	0	0	33,511	△ 33,511	「スクールサポート事業」、「笑顔のもとを育む事業」、「教育研究所事業経費」に事業統合	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業	0	0	0	28,060	△ 28,060	「笑顔のもとを育む事業」に事業統合	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	0	0	0	11,001	△ 11,001	「スクールサポート事業」、「ばら教室KANI運営事業」、「笑顔のもとを育む事業」に事業統合	学校教育課
			ふるさとを誇りに思う教育事業	0	0	0	4,200	△ 4,200	「笑顔のもとを育む事業」に事業統合	学校教育課
			3 教育研究所費【p110】	8,755	0	8,755	17,848	△ 9,093		
			教育研究所事業経費	8,755	0	8,755	17,848	△ 9,093	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,187 講師謝礼 145 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,600	学校教育課
教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。										
2 小学校費	749,122	232,154	516,968	406,250	342,872					
1 学校管理費【p111】	330,990	3,937	327,053	252,247	78,743					
小学校管理一般経費	259,855	155	259,700	198,525	61,330	会計年度任用職員報酬等(11人) 11,759 学校経営・管理用事務用品費 17,222 光熱水費 119,000、学校施設管理等委託料 68,035 複写機借上料 4,800 学校備品購入費 16,800 図書購入費 6,000 特)財産貸付収入【p34】 5 特)教育費雑入【p40】 150	教育総務課			
小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
				特定財源	一般財源					
10	2	1	51,000	0	51,000	46,960	4,040	修繕料 2,500 宮繕工事費 30,000 校舎等整備工事費 17,000	教育総務課	
		小学校施設改修経費								
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や宮繕工事を行います。								
		小学校ICT活用事業	20,135	3,782	16,353	6,762	13,373	ICTサポート業務委託料 4,860 電算ソフト使用料 8,000 インターネット使用料 1,249 指導者用デジタル教科書ライセンス購入費 4,647 特)小学校費国庫補助金【p27】 3,782	学校教育課	
	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更:旧 小学校ICT環境整備事業									
	2 教育振興費【p112】			121,332	5,784	115,548	103,203	18,129		
		小学校教育振興一般経費	69,927	1,104	68,823	57,746	12,181	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 616 教師用教科書等事務用品費 23,891 結核・腎臓検査委託料 1,000 パソコン借上料 19,687 教材備品購入費 5,980、理科振興備品購入費 935 特)小学校費国庫補助金【p27】 450 特)小学校費県補助金【p32】 654	学校教育課	
	小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。									
		小学校就学援助事業	51,405	4,680	46,725	45,457	5,948	要保護及び準要保護児童援助費 42,046 特別支援教育就学奨励費 9,359 特)小学校費国庫補助金【p27】 4,680	学校教育課	
	経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。									
3 学校建設費【p112】			296,800	222,433	74,367	50,800	246,000			
	小学校施設大規模改造事業	296,800	222,433	74,367	50,800	246,000	桜ヶ丘小学校大規模改造工事実施設計業務委託料 14,000 ☆小学校(3校)トイレ改修工事設計業務委託料 19,800 ☆小学校(11校)照明LED化工事費 263,000 特)小学校費国庫補助金【p27】 71,333 特)小学校債【p41】 151,100	教育総務課		
学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	中学校費	411,139	74,413	336,726	310,422	100,717		
		1 学校管理費【p113】	199,482	1,373	198,109	130,359	69,123		
		中学校管理一般経費						会計年度任用職員報酬等(5人) 5,277 学校経営・管理用事務用品費 13,395 光熱水費 68,000、学校施設管理等委託料 19,342 複写機借上料 3,000 蘇南中学校校舎等借上料 18,117 学校備品購入費 13,000 図書購入費 3,923	教育総務課
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	152,788	0	152,788	94,038	58,750		
		中学校施設改修経費						修繕料 1,500 営繕工事費 20,000 校舎等整備工事費 12,500 共和中学校施設改修工事等負担金 3,054	教育総務課
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	37,554	0	37,554	29,305	8,249		
		中学校ICT活用事業						ICTサポート業務委託料 2,209 インターネット使用料 601 指導者用デジタル教科書ライセンス購入費 1,423 特) 中学校費国庫補助金【p27】 1,373	学校教育課
		デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更: 旧 中学校ICT環境整備事業	9,140	1,373	7,767	7,016	2,124		
		2 教育振興費【p114】	66,557	2,610	63,947	69,646	△ 3,089		
		中学校教育振興一般経費						校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 592 教師用教科書・指導書等事務用品費 969 結核・腎臓検査委託料 770 パソコン教室機器設定変更業務委託料 2,230 パソコン借上料 10,549 教材備品購入費 4,000、理科振興備品購入費 638 教育振興補助金 2,689 特) 中学校費国庫補助金【p27】 300	学校教育課
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	33,009	300	32,709	36,393	△ 3,384		
		中学校就学援助事業						要保護及び準要保護生徒援助費 28,929 特別支援教育就学奨励費 4,619 特) 中学校費国庫補助金【p27】 2,310	学校教育課
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	33,548	2,310	31,238	33,253	295		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	3 学校建設費【p115】	145,100	70,430	74,670	110,417	34,683		
		中学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	145,100	70,430	74,670	110,417	34,683	中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事設計業務委託料 1,400 ☆中学校(2校)トイレ改修工事設計業務委託料 14,700 広陵中学校屋内運動場屋根外壁改修工事費 115,500 中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事費 13,500 特)中学校費国庫補助金【p27】 23,330 特)中学校債【p41】 47,100	教育総務課
	4	4 幼稚園費	473,770	295,620	178,150	503,963	△ 30,193		
		1 幼稚園費【p115】	473,770	295,620	178,150	503,963	△ 30,193		
		人件費	45,859	0	45,859	34,472	11,387		人事課
		市立幼稚園管理運営経費							
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	37,431	3,795	33,636	36,584	847	☆会計年度任用職員報酬等(7人) 16,738 光熱水費 1,700 給食材料費 3,463 給食調理業務委託料 9,999 特)幼稚園費県補助金【p32】 150 特)財産貸付収入【p34】 161 特)納付金【p37】 21 特)教育費雑入【p40】 3,463	保育課
		私立幼稚園支援事業							
		私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	390,480	291,825	98,655	432,907	△ 42,427	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 12,150 私立幼稚園施設等利用費 378,300 特)幼稚園費国庫負担金【p25】 189,150 特)幼稚園費国庫補助金【p27】 4,050 特)幼稚園費県負担金【p28】 94,575 特)幼稚園費県補助金【p32】 4,050	保育課
	5	5 社会教育費	974,347	104,648	869,699	871,744	102,603		
		1 社会教育総務費【p117】	190,072	0	190,072	192,358	△ 2,286		
		人件費	189,147	0	189,147	191,374	△ 2,227		人事課
		社会教育一般経費							
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	925	0	925	984	△ 59	社会教育委員報酬 170 社会教育団体利用印刷機インク等事務用品費 530 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 15	地域協働課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	2 生涯学習振興費【p118】	3,894	44	3,850	3,663	231		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり ます。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動 が、市民主体で行われるようリーダーを養成しま す。	1,594	0	1,594	1,618	△ 24	市民参画事業委託料 684 パソコン講習会等インターネット使用料 840	地域協働課
		家庭教育推進事業							
		子育て中の方が家庭教育について学び、子育て の悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開 設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域で の子育て支援活動に資する講座を開催します。	2,300	44	2,256	2,045	255	家庭教育学級等講師謝礼 980 家庭教育学級開設等報償費 504 ★不登校支援検討委員謝礼 180 特)教育費雑入【p40】 44	子育て支援課
		3 文化振興費【p118】	554,982	87,980	467,002	454,377	100,605		
		文化振興一般経費							
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団 体への支援を行います。	1,046	0	1,046	1,155	△ 109	市文化協会補助金 800 文化団体育成補助金 45	文化スポーツ課
		文化芸術振興事業							
		文化創造センターを地域の文化拠点として、良質 な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文 化・芸術活動の支援を行います。	449,463	5,000	444,463	443,856	5,607	美術展等開催事業委託料 5,000 文化創造センター指定管理料 438,000 障がい者芸術振興事業負担金 672 コミュニティ助成金 5,000 特)教育費雑入【p40】 5,000	文化スポーツ課
		文化創造センター維持経費							
		文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行 います。	104,473	82,980	21,493	9,366	95,107	施設設備等修繕料 4,000 橋りょう点検業務委託料 3,700 電話交換機借上料 2,304 電算機借上料 2,926 ☆文化創造センター照明LED化工事費 90,000 特)社会教育使用料【p23】 1,980 特)社会教育債【p41】 81,000	文化スポーツ課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	4 図書館費【p119】	134,425	90	134,335	135,785	△ 1,360		
		人件費	56,237	0	56,237	58,884	△ 2,647		人事課
		図書館運営一般経費							
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。	42,301	19	42,282	35,147	7,154	会計年度任用職員報酬等(24人) 30,252 図書館運営事務用品費 1,250 光熱水費 7,580、複写機借上料 424 図書館備品購入費 500 特)教育費雑入【p40】 19	図書館
		図書館施設管理経費							
		施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	7,653	0	7,653	13,486	△ 5,833	施設修繕料 1,200 施設管理業務委託料 4,690 土地借上料 1,446	図書館
		図書館蔵書整備事業							
		図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	19,864	71	19,793	19,864	0	新聞・雑誌購入費 2,844 図書購入費 17,000 特)教育費雑入【p40】 71	図書館
		図書システム管理経費							
		利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	7,875	0	7,875	7,875	0	図書データ入力処理委託料 1,100 図書情報使用料 836 図書館電算システム使用料 5,939	図書館
		読書推進事業							
		読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	495	0	495	529	△ 34	ブックサポーター等謝礼 228 印刷製本費 99 図書購入費 168	図書館
		5 郷土館費【p120】	45,464	2,810	42,654	41,644	3,820		
		郷土館管理運営経費							
		可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	18,917	786	18,131	14,745	4,172	会計年度任用職員報酬等(3人) 6,478 パンフレット等印刷製本費 900 光熱水費 6,100 施設管理委託料 1,458 ☆美濃金山城跡特別企画展業務委託料 1,600 市内作家作品購入費 990 特)社会教育使用料【p23】 401 特)教育費雑入【p40】 385	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	5	陶芸苑一般経費	4,681	457	4,224	4,680	1	陶芸苑指導員謝礼 4,428 特)社会教育使用料【p23】 84 特)教育費雑入【p40】 373	歴史資産課
			美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。							
			戦国山城ミュージアム管理経費	3,960	927	3,033	4,561	△ 601	パンフレット等印刷製本費 189 施設管理委託料 3,275 特)社会教育使用料【p23】 827 特)教育費雑入【p40】 100	歴史資産課
			市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。							
			荒川豊蔵資料館運営事業	16,811	636	16,175	16,558	253	会計年度任用職員報酬等(4人) 7,946 パンフレット等印刷製本費 800 光熱水費 838 施設管理委託料 3,023 国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金 750 セラミックバレー協議会補助金 200 特)社会教育使用料【p23】 444 特)教育費雑入【p40】 192	歴史資産課
荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。										
資料調査保存事業	1,095	4	1,091	1,100	△ 5	陶片資料調査等謝礼 710 資料調査報告書等印刷製本費 220 特)教育費雑入【p40】 4	歴史資産課			
収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。										
6 文化財保護費【p121】				33,955	13,014	20,941	32,772	1,183		
			文化財保護一般経費	9,324	280	9,044	9,316	8	「可児市のじまんとほこり」等印刷製本費 420 文化財管理機器等修繕料 280 指定文化財管理等委託料 2,057 大平古窯跡群管理業務委託料 493 除草等業務委託料 3,100 考古遺物保存処理業務委託料 460 文化財保護費補助金 450 指定文化財等補助金 171 特)社会教育費国庫補助金【p27】 230 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)教育費雑入【p40】 20	歴史資産課
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
10	5	6	緊急発掘調査事業	4,986	3,662	1,324	5,882	△ 896	会計年度任用職員報酬等(9人) 3,072 発掘調査用具借上料 1,226 特)社会教育費国庫補助金【p27】 486 特)教育費雑入【p40】 3,176	歴史資産課		
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。									
			指定文化財整備事業	1,324	225	1,099	1,325	△ 1	大萱古窯跡群フェンス補修業務委託料 900 文化財解説板設置工事費 264 特)社会教育費県補助金【p32】 225	歴史資産課		
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。									
			美濃金山城跡等整備事業	17,927	8,762	9,165	15,871	2,056	美濃金山城跡石垣調査等業務委託料 7,200 美濃金山城跡樹木伐採業務委託料 1,800 美濃金山城跡発掘調査業務委託料 3,300 ☆美濃金山城跡安全対策業務委託料 4,900 特)社会教育費国庫補助金【p27】 8,762	歴史資産課		
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。									
		美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	394	85	309	378	16	大萱古窯跡群指導委員会委員謝礼等 198 美濃桃山陶の聖地パンフレット印刷製本費 90 大萱古窯跡群管理業務委託料 106 特)社会教育費国庫補助金【p27】 85	歴史資産課			
		久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。										
		7 青少年育成費【p123】				11,555	710	10,845	11,145	410		
					成人式開催経費	2,293	710	1,583	2,226	67	成人式開催用事務用品費 120 記念冊子等印刷製本費 1,176 成人式記念行事等委託料 269 会場借上料 481 特)教育費雑入【p40】 710	地域協働課
		20歳の門出を祝う式典等を開催します。										
			青少年育成事業	9,262	0	9,262	8,919	343	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,174 青少年育成推進員謝礼 900、補導員謝礼 690 青少年育成市民会議補助金 2,100 市子ども会育成協議会補助金 300	地域協働課		
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	6	保健体育費	1,303,543	657,466	646,077	1,160,658	142,885		
	1	保健体育総務費【p123】	115,581	4,440	111,141	110,336	5,245		
		人件費	22,632	0	22,632	26,077	△ 3,445		人事課
		体育振興一般経費							
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	898	0	898	785	113	体育振興事務用品費 270 電話交換機借上料 168 県B&G連絡協議会負担金 120 職員研修等負担金 67	文化スポーツ課
		スポーツ推進委員活動経費							
		スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,571	0	5,571	6,375	△ 804	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 270	文化スポーツ課
		市民スポーツ推進事業							
		KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	15,084	0	15,084	15,114	△ 30	スポーツ教室等講師謝礼 184 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 9,000 地区スポーツ振興交付金 3,800	文化スポーツ課
		学校開放事業							
		市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	8,196	4,440	3,756	7,785	411	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 900、修繕料 300 学校開放施設管理等委託料 5,300 特)保健体育使用料【p23】 4,440	文化スポーツ課
		体育連盟経費							
		競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	57,000	0	57,000	48,000	9,000	体育連盟活動補助金 57,000	文化スポーツ課
		総合型地域スポーツクラブ推進事業							
		市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	0	6,200	6,200	0	スポーツクラブ活動補助金 6,200	文化スポーツ課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	6	2 保健体育施設費【p125】	241,561	135,039	106,522	93,647	147,914		
		体育施設管理経費							
		市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	87,661	5,139	82,522	93,647	△ 5,986	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 5,000 馬事公苑保守管理業務委託料 2,230 特) 保健体育使用料【p23】 138 特) 保健体育手数料【p24】 1 特) 教育費雑入【p40】 5,000	文化スポーツ課
		体育施設整備事業							
		市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	153,900	129,900	24,000	0	153,900	B & G海洋センター大規模改修設計業務委託料 1,000 ☆体育施設照明LED化工事費 119,400 ☆広見市民グラウンドトイレ改修工事費 25,000 特) 保健体育債【p41】 129,900	文化スポーツ課
		3 学校給食センター費【p125】	946,401	517,987	428,414	956,675	△ 10,274		
		人件費	28,897	0	28,897	28,468	429		人事課
		給食センター運営経費							
		子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。学校給食を活用した食に関する指導を進めます。また、給食費の徴収業務を行います。	529,474	516,917	12,557	526,234	3,240	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,064 給食材料費 519,807 通信運搬費 1,453 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 1,292 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,102 特) 給食費収入【p37,38】 516,917	学校給食センター
		給食センター管理経費							
		徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	388,030	1,070	386,960	401,973	△ 13,943	修繕料 4,000 学校給食センター業務委託料 374,506 廃棄物収集運搬委託料 2,215 調理場備品購入費 2,300 特) 財産貸付収入【p34】 1,070	学校給食センター

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
11	公債費		2,184,326	0	2,184,326	2,400,458	△ 216,132		
	1	公債費	2,184,326	0	2,184,326	2,400,458	△ 216,132		
		1 元金【p127】	2,085,662	0	2,085,662	2,273,454	△ 187,792		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	2,085,662	0	2,085,662	2,273,454	△ 187,792	長期債償還元金 2,085,662	財政課
		2 利子【p127】	98,664	0	98,664	127,004	△ 28,340		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	98,664	0	98,664	127,004	△ 28,340	長期債償還利子 98,664	財政課
12	予備費		50,000	0	50,000	50,000	0		
	1	予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1 予備費【p127】	50,000	0	50,000	50,000	0		
		予備費							
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計			31,830,000	9,586,075	22,243,925	29,850,000	1,980,000		

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		66,617	66,617	0	67,485	△ 868		
	1	総務管理費	39,474	39,474	0	37,831	1,643		
		1 一般管理費【p149】	37,909	37,909	0	36,231	1,678		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	37,909	37,909	0	36,231	1,678	会計年度任用職員報酬等(6人) 8,264 保険証発送等通信運搬費 6,100 電算事務委託料 20,120 特)一般会計繰入金【p147】 37,909	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金【p149】	1,565	1,565	0	1,600	△ 35		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,565	1,565	0	1,600	△ 35	国保連合会負担金 1,565 特)一般会計繰入金【p147】 1,565	国保年金課
	2	徴収費	26,707	26,707	0	29,237	△ 2,530		
		1 賦課徴収費【p149】	26,707	26,707	0	29,237	△ 2,530		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	26,707	26,707	0	29,237	△ 2,530	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,100 納税通知書・督促状等通信運搬費 5,100 電算事務委託料 15,000 特)総務手数料【p145】 115 特)一般会計繰入金【p147】 26,592	国保年金課
	3	運営協議会費	436	436	0	417	19		
		1 運営協議会費【p150】	436	436	0	417	19		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	436	436	0	417	19	運営協議会委員報酬 384 特)一般会計繰入金【p147】 436	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,852,400	7,831,048	21,352	7,644,461	207,939		
	1	療養諸費	6,832,576	6,832,576	0	6,668,566	164,010		
		1 一般被保険者療養給付費【p150】	6,749,273	6,749,273	0	6,569,141	180,132		
		一般被保険者療養給付費							
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,749,273	6,749,273	0	6,569,141	180,132	診療報酬保険者負担分(一般) 6,749,273 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 6,749,273	国保年金課
		2 退職被保険者等療養給付費【p150】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等療養給付費							
		退職被保険者等の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	100	100	0	100	0	診療報酬保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
		3 一般被保険者療養費【p150】	60,447	60,447	0	75,625	△ 15,178		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	60,447	60,447	0	75,625	△ 15,178	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 60,447 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 60,447	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費【p151】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等療養費							
		退職被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	100	100	0	100	0	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
		5 審査支払手数料【p151】	22,656	22,656	0	23,600	△ 944		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	22,656	0	23,600	△ 944	審査支払手数料 22,656 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 22,656	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 対比	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	970,606	970,606	0	933,578	37,028		
	1	一般被保険者高額療養費【p151】	969,206	969,206	0	932,178	37,028		
		一般被保険者高額療養費							
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	969,206	969,206	0	932,178	37,028	高額療養費保険者負担分(一般) 969,206 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 969,206	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p151】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等高額療養費							
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	100	100	0	100	0	高額療養費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	3	一般被保険者高額介護合算療養費【p151】	1,200	1,200	0	1,200	0		
		一般被保険者高額介護合算療養費							
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,200	1,200	0	1,200	0	高額介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,200 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 1,200	国保年金課
4	退職被保険者等高額介護合算療養費【p151】	100	100	0	100	0			
	退職被保険者等高額介護合算療養費								
	退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	100	100	0	100	0	高額介護合算療養費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	200	0	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p152】	100	100	0	100	0		
		一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p152】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	40,018	26,666	13,352	33,617	6,401		
	1	出産育児一時金【p152】	40,000	26,666	13,334	33,600	6,400		
		出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	40,000	26,666	13,334	33,600	6,400	出産育児一時金 40,000 特)一般会計繰入金【p147】 26,666	国保年金課
	2	支払手数料【p152】	18	0	18	17	1		
		支払手数料 出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	18	0	18	17	1	手数料 18	国保年金課
	5	葬祭諸費	8,000	0	8,000	7,500	500		
	1	葬祭費【p152】	8,000	0	8,000	7,500	500		
		葬祭費 被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,000	0	8,000	7,500	500	葬祭費 8,000	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	6	傷病手当諸費	1,000	1,000	0	1,000	0		
	1	傷病手当金【p153】	1,000	1,000	0	1,000	0		
		傷病手当金 被保険者のうち被用者である方が新型コロナウイルス感染症に感染等により、就労することができず給与を受けられない場合に支給するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	傷病手当金 1,000 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 1,000	国保年金課
3		国民健康保険事業費納付金	2,663,068	639,182	2,023,886	2,759,864	△ 96,796		
	1	医療給付費分	1,809,931	478,609	1,331,322	1,940,195	△ 130,264		
	1	一般被保険者給付費分【p153】	1,809,931	478,609	1,331,322	1,940,195	△ 130,264		
		一般被保険者医療給付費分 岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,809,931	478,609	1,331,322	1,940,195	△ 130,264	医療給付費保険者負担分(一般) 1,809,931 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 65,096 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p146】 24,675 特) 一般会計繰入金【p147】 388,838	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	659,346	116,594	542,752	623,722	35,624		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分【p153】	659,346	116,594	542,752	623,722	35,624		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	659,346	116,594	542,752	623,722	35,624	後期高齢者支援金等保険者負担分(一般) 659,346 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 23,932 特) 一般会計繰入金【p147】 92,662	国保年金課
	3	介護納付金分	193,791	43,979	149,812	195,947	△ 2,156		
	1	介護納付金分【p154】	193,791	43,979	149,812	195,947	△ 2,156		
		介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	193,791	43,979	149,812	195,947	△ 2,156	介護納付金保険者負担分 193,791 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 6,701 特) 一般会計繰入金【p147】 37,278	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	保健事業費		86,866	22,953	63,913	88,801	△ 1,935		
	1 保健事業費		13,135	3,268	9,867	12,828	307		
	1 疾病予防費【p154】		13,135	3,268	9,867	12,828	307		
	疾病予防費							電算事務委託料 1,828 健康フェア開催委託料 1,400 健康診査委託料 3,684 ★保健指導初回面接委託料 400 医療費通知等通信運搬費 4,726 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 1,586 特) 一般会計繰入金【p147】 1,682	国保年金課
		医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	13,135	3,268	9,867	12,828	307		
	2 特定健康診査等事業費		73,731	19,685	54,046	75,973	△ 2,242		
	1 特定健康診査等事業費【p154】		73,731	19,685	54,046	75,973	△ 2,242		
	特定健康診査等事業費							会計年度任用職員報酬等(4人) 325 健康診査委託料 66,200 ★特定保健指導初回面接委託料 1,000 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 19,685	国保年金課
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	73,731	19,685	54,046	75,973	△ 2,242		
5	基金積立金		4,439	4,439	0	3,675	764		
	1 基金積立金		4,439	4,439	0	3,675	764		
	1 国民健康保険基金積立金【p155】		4,439	4,439	0	3,675	764		
	国民健康保険基金積立金							国民健康保険基金利子積立金 4,439 特) 利子及び配当金【p146】 4,439	国保年金課
		国民健康保険基金への積立金です。	4,439	4,439	0	3,675	764		
6	諸支出金		13,150	0	13,150	11,500	1,650		
	1 償還金及び還付加算金		13,150	0	13,150	11,500	1,650		
	1 一般被保険者保険税還付金【p155】		7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		
	一般被保険者保険税還付金							過誤納金還付金(一般) 7,000	国保年金課
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		
	2 退職被保険者等保険税還付金【p155】		50	0	50	100	△ 50		
	退職被保険者等保険税還付金							過誤納金還付金(退職) 50	国保年金課
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	0	50	100	△ 50		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	3 保険給付費等交付金償還金【p155】	100	0	100	100	0		
		保険給付費等交付金償還金 保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
	4	4 特定健康診査等負担金償還金【p155】	2,000	0	2,000	1,000	1,000		
		特定健康診査等負担金償還金 特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	0	2,000	1,000	1,000	国庫等精算金 2,000	国保年金課
	5	5 その他償還金【p156】	4,000	0	4,000	2,300	1,700		
		その他償還金 その他交付金に関する精算金です。	4,000	0	4,000	2,300	1,700	国庫等精算金 4,000	国保年金課
7		予備費	33,460	0	33,460	24,214	9,246		
	1	予備費	33,460	0	33,460	24,214	9,246		
	1	1 予備費【p156】	33,460	0	33,460	24,214	9,246		
		予備費 国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	33,460	0	33,460	24,214	9,246		国保年金課
合 計			10,720,000	8,564,239	2,155,761	10,600,000	120,000		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		11,792	382	11,410	14,820	△ 3,028		
	1 総務管理費		6,920	100	6,820	10,340	△ 3,420		
	1 一般管理費【p167】		6,920	100	6,820	10,340	△ 3,420		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,920	100	6,820	10,340	△ 3,420	保険証発送等通信運搬費 6,700 特)事務費繰入金【p165】 80 特)雑入【p166】 20	国保年金課
	2 徴収費		4,872	282	4,590	4,480	392		
	1 徴収費【p167】		4,872	282	4,590	4,480	392		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	4,872	282	4,590	4,480	392	納付通知書・督促状等通信運搬費 2,000 電算事務委託料 2,100 特)督促手数料【p164】 90 特)事務費繰入金【p165】 192	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,579,202	1,579,202	0	1,532,522	46,680		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,579,202	1,579,202	0	1,532,522	46,680		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金【p167】		1,579,202	1,579,202	0	1,532,522	46,680		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,579,202	1,579,202	0	1,532,522	46,680	保険料等負担金 1,499,479 事務費負担金 60,468 保健事業費負担金 19,255 特)後期高齢者医療保険料【p164】 1,271,324 特)事務費繰入金【p165】 60,468 特)保険基盤安定繰入金【p165】 228,005 特)保健事業費繰入金【p165】 19,255 特)延滞金【p165】 150	国保年金課
3	保健事業費		58,506	58,506	0	55,158	3,348		
	1 健康保持増進事業費		58,506	58,506	0	55,158	3,348		
	1 健康診査費【p168】		58,506	58,506	0	55,158	3,348		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	58,506	58,506	0	55,158	3,348	健康診査委託料 55,270 電算事務委託料 1,015 特)保健事業費補助金【p164】 400 特)保健事業費委託金【p164】 44,539 特)事務費繰入金【p165】 13,567	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	諸支出金		3,000	3,000	0	3,000	0		
	1 償還金及び還付加算金		3,000	3,000	0	3,000	0		
	1 過誤納金還付金【p168】		3,000	3,000	0	3,000	0		
		過誤納金還付金							
		被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	3,000	0	過誤納金還付金 3,000 特)雑入【p166】 3,000	国保年金課
5	予備費		1,500	0	1,500	1,500	0		
	1 予備費		1,500	0	1,500	1,500	0		
	1 予備費【p168】		1,500	0	1,500	1,500	0		
		予備費							
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	0	1,500	1,500	0		国保年金課
合 計			1,654,000	1,641,090	12,910	1,607,000	47,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		94,688	94,688	0	80,364	14,324		
	1	総務管理費	14,123	14,123	0	9,840	4,283		
		1 一般管理費【p182】	14,123	14,123	0	9,840	4,283		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	14,123	14,123	0	9,840	4,283	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,044 印刷製本費 730 通信運搬費 4,900 電算事務委託料 1,240 介護保険システム改修委託料 4,160 特)国庫支出金【p178】 2,080 特)県支出金【p179】 100 特)一般会計繰入金【p180】 11,863 特)雑入【p181】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	11,295	11,295	0	10,494	801		
		1 賦課徴収費【p182】	11,295	11,295	0	10,494	801		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	11,295	11,295	0	10,494	801	通信運搬費 4,100 電算事務委託料 5,700 特)総務手数料【p177】 10 特)一般会計繰入金【p180】 11,275 特)延滞金【p181】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	69,270	69,270	0	60,030	9,240		
		1 認定審査会費【p183】	25,319	25,319	0	18,299	7,020		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	25,319	25,319	0	18,299	7,020	認定審査会委員報酬 14,376 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,044 認定システム保守委託料 1,443 認定システム更新委託料 7,700 特)認定審査会負担金【p177】 6,054 特)一般会計繰入金【p180】 19,265	介護保険課
		2 認定調査等費【p183】	43,951	43,951	0	41,731	2,220		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	43,951	43,951	0	41,731	2,220	会計年度任用職員報酬等(8人) 20,806 主治医意見書作成等手数料 23,000 特)一般会計繰入金【p180】 43,951	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	保険給付費			7,370,288	7,370,288	0	7,068,128	302,160		
	1 介護サービス等費			7,137,000	7,137,000	0	6,848,000	289,000		
	1 介護サービス等費【p183】			7,137,000	7,137,000	0	6,848,000	289,000		
	介護サービス等経費									
	介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。		7,137,000	7,137,000	0	6,848,000	289,000	介護サービス給付費負担金 6,992,000 特定入所者介護サービス費負担金 145,000 特)介護保険料【p177】 1,734,610 特)国庫支出金【p178】 1,345,859 特)支払基金交付金【p178】 1,926,989 特)県支出金【p179】 1,011,608 特)一般会計繰入金【p180】 970,569 特)基金繰入金【p180】 147,363 特)雑入【p181】 2	介護保険課	
2	その他諸費			7,788	7,788	0	7,128	660		
	1 審査支払手数料【p184】			7,788	7,788	0	7,128	660		
	審査支払手数料									
	介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。		7,788	7,788	0	7,128	660	審査支払手数料 7,788 特)介護保険料【p177】 1,893 特)国庫支出金【p178】 1,468 特)支払基金交付金【p178】 2,103 特)県支出金【p179】 1,104 特)一般会計繰入金【p180】 1,059 特)基金繰入金【p180】 161	介護保険課	
3	高額介護サービス費等			191,000	191,000	0	183,000	8,000		
	1 高額介護サービス費等【p184】			191,000	191,000	0	183,000	8,000		
	高額介護サービス給付費等									
	介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		191,000	191,000	0	183,000	8,000	高額介護サービス費負担金 165,000 高額医療合算介護サービス費負担金 26,000 特)介護保険料【p177】 46,422 特)国庫支出金【p178】 36,019 特)支払基金交付金【p178】 51,570 特)県支出金【p179】 27,072 特)一般会計繰入金【p180】 25,974 特)基金繰入金【p180】 3,943	介護保険課	
4	市町村特別給付費			34,500	34,500	0	30,000	4,500		
	1 市町村特別給付費【p184】			34,500	34,500	0	30,000	4,500		
	市町村特別給付費									
	介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。		34,500	34,500	0	30,000	4,500	介護用品購入支給費 34,500 特)介護保険料【p177】 33,356 特)国庫支出金【p178】 1,144	高齢福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			490,237	490,237	0	474,083	16,154		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			290,406	290,406	0	283,171	7,235		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p185】			264,814	264,814	0	260,088	4,726		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		235,106	235,106	0	230,530	4,576	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 230,916 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 3,500 特)介護保険料【p177】 58,064 特)国庫支出金【p178】 54,787 特)支払基金交付金【p178】 63,479 特)県支出金【p179】 29,388 特)一般会計繰入金【p180】 29,388	高齢福祉課	
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		28,908	28,908	0	28,908	0	介護予防ケアマネジメント委託料 2,700 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 25,800 特)介護保険料【p177】 7,138 特)国庫支出金【p178】 6,737 特)支払基金交付金【p178】 7,805 特)県支出金【p179】 3,614 特)一般会計繰入金【p180】 3,614	高齢福祉課	
	高額介護総合事業サービス給付費等									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		800	800	0	650	150	高額介護総合事業サービス給付費負担金 500 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 300 特)介護保険料【p177】 198 特)国庫支出金【p178】 186 特)支払基金交付金【p178】 216 特)県支出金【p179】 100 特)一般会計繰入金【p180】 100	介護保険課	
	2 一般介護予防事業費【p185】			25,592	25,592	0	23,083	2,509		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。		25,592	25,592	0	23,083	2,509	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,500 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 1,500 介護予防普及啓発事業委託料 7,300 地域支え合い活動助成金 6,960 特)介護保険料【p177】 5,216 特)国庫支出金【p178】 7,068 特)支払基金交付金【p178】 6,910 特)県支出金【p179】 3,199 特)一般会計繰入金【p180】 3,199	高齢福祉課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	包括的支援事業・任意事業費	199,831	199,831	0	190,912	8,919		
	1	包括的支援事業・任意事業費【p186】	199,831	199,831	0	190,912	8,919		
		包括的支援事業							
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	103,577	103,577	0	95,509	8,068	地域包括支援センター運営委託料 101,448 包括支援システム管理委託料 1,792 特)介護保険料【p177】 20,401 特)国庫支出金【p178】 43,298 特)県支出金【p179】 19,939 特)一般会計繰入金【p180】 19,939	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業							
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	75,317	75,317	0	75,143	174	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,115 講師等謝礼 1,666 生活支援コーディネーター業務委託料 18,093 認知症地域支援推進員業務委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特)介護保険料【p177】 6,274 特)国庫支出金【p178】 40,047 特)県支出金【p179】 14,498 特)一般会計繰入金【p180】 14,498	高齢福祉課
		任意事業							
	安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	19,086	19,086	0	18,430	656	安否確認・配食サービス助成費 18,240 認知症高齢者等見守りシール事業 462 特)介護保険料【p177】 3,759 特)国庫支出金【p178】 7,979 特)県支出金【p179】 3,674 特)一般会計繰入金【p180】 3,674	高齢福祉課	
	介護給付適正化等事業								
	介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,851	1,851	0	1,830	21	介護相談員謝礼 1,140 通信運搬費 520 特)介護保険料【p177】 365 特)国庫支出金【p178】 774 特)県支出金【p179】 356 特)一般会計繰入金【p180】 356	介護保険課	
4		基金積立金	2,577	2,577	0	2,027	550		
	1	基金積立金	2,577	2,577	0	2,027	550		
	1	介護給付費準備基金積立金【p187】	2,577	2,577	0	2,027	550		
		介護給付費準備基金積立金							
	介護給付費準備基金への積立金です。	2,577	2,577	0	2,027	550	介護給付費準備基金利子積立金 2,577 特)利子及び配当金【p179】 2,577	介護保険課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
5	諸	支	出	金	1,210	0	1,210	1,210	0		
	1	償	還	金	及び	還	付	加	算	金	
		1	保	険	料	還	付	金	【	p187	】
			保	険	料	還	付	金			
			過	年	度	分	に	お	け	る	過
			誤	納	付	と	な	っ	た	介	護
			保	険	料	の	還	付	を	行	う
			た	め	の	経	費	で	す		
			1,200	0	1,200	1,200	0	過	誤	納	金
			還	付	金	1,200					
		2	償	還	金	【	p187	】			
			償	還	金						
			介	護	給	付	費	等	の	確	定
			に	よ	り	、	国	・	県	等	か
			ら	の	負	担	金	等	が	決	定
			額	よ	り	過	大	と	な	っ	た
			場	合	に	返	還	す	る	た	め
			の	予	算	で	す				
			10	0	10	10	0	国	庫	等	精
			算	金	10						
			介	護	保	険	課				
6	予	備	費		10,000	0	10,000	10,188	△ 188		
	1	予	備	費		10,000	0	10,000	10,188	△ 188	
		1	予	備	費	【	p187	】			
			予	備	費						
			介	護	保	険	特	別	会	計	(
			保	険	事	業	勘	定)	の	予
			備	費	を	計	上	す	る	予	算
			で	す							
			10,000	0	10,000	10,188	△ 188				
			介	護	保	険	課				
			合	計		7,969,000	7,957,790	11,210	7,636,000	333,000	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		7,349	7,349	0	7,341	8		
	1	居宅介護支援事業費	7,349	7,349	0	7,341	8		
		1 居宅介護支援事業費【p193】	7,349	7,349	0	7,341	8		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,349	7,349	0	7,341	8	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,033 介護予防プラン作成委託料 4,300 特)居宅支援サービス費収入【p192】 7,349	高齢福祉課
2	予備費		351	0	351	359	△ 8		
	1	予備費	351	0	351	359	△ 8		
		1 予備費【p193】	351	0	351	359	△ 8		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	351	0	351	359	△ 8		高齢福祉課
合 計			7,700	7,349	351	7,700	0		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		160,187	159,300	887	160,301	△ 114		
	1	水道費	160,187	159,300	887	160,301	△ 114		
		1 水道管理費【p199】	160,187	159,300	887	160,301	△ 114		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,187	159,300	887	160,301	△ 114	公課費(消費税) 14,200 愛知用水施設維持管理費負担金 5,769 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p198】 159,300	上下水道料金課
2	予備費		1,813	0	1,813	1,699	114		
	1	予備費	1,813	0	1,813	1,699	114		
		1 予備費【p199】	1,813	0	1,813	1,699	114		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,813	0	1,813	1,699	114		上下水道料金課
合 計			162,000	159,300	2,700	162,000	0		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		119,005	38,081	80,924	89,267	29,738		
	1	農業集落排水事業管理費	115,505	37,281	78,224	85,767	29,738		
		1 農業集落排水事業管理費【p206】	115,505	37,281	78,224	85,767	29,738		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	65,298	23,755	41,543	45,840	19,458	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 38,800 地方公営企業法適用化業務委託料 9,200 動力費 11,000、人件費 2,000 公課費(消費税) 1,500 特)下水道使用料【p204】 23,755	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	50,207	13,526	36,681	39,927	10,280	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 33,500 動力費 11,900、人件費 2,000 特)下水道使用料【p204】 13,526	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	3,500	800	2,700	3,500	0		
		1 農業集落排水事業施設費【p206】	3,500	800	2,700	3,500	0		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,400	400	1,000	1,400	0	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 900 特)農業集落排水事業分担金【p204】 400	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	2,100	400	1,700	2,100	0	公共ます設置工事費 1,000 マンホール蓋調整等工事費 1,100 特)農業集落排水事業分担金【p204】 400	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		37,589	0	37,589	60,762	△ 23,173		
	1	公債費	37,589	0	37,589	60,762	△ 23,173		
		1 元金【p207】	35,701	0	35,701	56,765	△ 21,064		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	6,622	0	6,622	20,669	△ 14,047		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	29,079	0	29,079	36,096	△ 7,017		上下水道料金課
		2 利子【p207】	1,888	0	1,888	3,997	△ 2,109		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	215	0	215	965	△ 750		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	1,673	0	1,673	3,032	△ 1,359		上下水道料金課
3	予備費		6,406	0	6,406	5,971	435		
	1	予備費	6,406	0	6,406	5,971	435		
		1 予備費【p207】	6,406	0	6,406	5,971	435		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	6,406	0	6,406	5,971	435		上下水道料金課
合 計			163,000	38,081	124,919	156,000	7,000		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	開発費		1,163,771	910,900	252,871	1,025,918	137,853		
	1	開発費	1,163,771	910,900	252,871	1,025,918	137,853		
		1 開発事業費【p217】	1,163,771	910,900	252,871	1,025,918	137,853		
		開発管理費							
		開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	3,710	500	3,210	3,160	550	広告料 800 企業経営診断業務委託料 660 企業誘致支援業務委託料 1,650 特)開発債【p216】 500	企業誘致課
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	1,119,550	881,400	238,150	948,130	171,420	工業団地造成工事費 1,050,000 水道工事負担金 53,550 用地取得費 6,400 特)開発費国庫補助金【p216】 42,500 特)開発債【p216】 838,900	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	40,511	29,000	11,511	74,628	△ 34,117	会計年度任用職員報酬等(24人) 16,194 測量業務等委託料 12,591 発掘調査用具借上料 7,973 特)開発債【p216】 29,000	歴史資産課
2	公債費		9,229	0	9,229	6,082	3,147		
	1	公債費	9,229	0	9,229	6,082	3,147		
		1 利子【p218】	9,229	0	9,229	6,082	3,147		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,229	0	9,229	6,082	3,147	長期債償還利子 9,229	企業誘致課
合 計			1,173,000	910,900	262,100	1,032,000	141,000		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		300	0	300	270	30		
	1 管理会費		300	0	300	270	30		
	1 管理会費【p227】		300	0	300	270	30		
		管理会費							
		土田財産区管理会を行います。	300	0	300	270	30	管理会委員報酬 294	管財検査課
2	総務費		430	0	430	330	100		
	1 総務管理費		430	0	430	330	100		
	1 財産管理費【p227】		430	0	430	330	100		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	430	0	430	330	100	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 200 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,570	0	2,570	2,700	△ 130		
	1 予備費		2,570	0	2,570	2,700	△ 130		
	1 予備費【p227】		2,570	0	2,570	2,700	△ 130		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,570	0	2,570	2,700	△ 130		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 前年度	前年度 対 比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		931	0	931	941	△ 10		
	1 管理会費		931	0	931	941	△ 10		
	1 管理会費【p235】		931	0	931	941	△ 10		
		管理会費							
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	931	0	931	941	△ 10	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		1,200	3	1,197	1,249	△ 49		
	1 総務管理費		1,200	3	1,197	1,249	△ 49		
	1 財産管理費【p235】		1,200	3	1,197	1,249	△ 49		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,200	3	1,197	1,249	△ 49	区有林手入れ作業謝礼 420 樹木伐採委託料 600 基金利子積立金 3 特) 利子及び配当金【p234】 3	管財検査課
3	諸支出金		3,000	0	3,000	3,500	△ 500		
	1 繰出金		3,000	0	3,000	3,500	△ 500		
	1 一般会計繰出金【p235】		3,000	0	3,000	3,500	△ 500		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	0	3,000	3,500	△ 500		管財検査課
4	予備費		669	0	669	710	△ 41		
	1 予備費		669	0	669	710	△ 41		
	1 予備費【p236】		669	0	669	710	△ 41		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	669	0	669	710	△ 41		管財検査課
合 計			5,800	3	5,797	6,400	△ 600		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		462	0	462	492	△ 30		
	1 管理会費		462	0	462	492	△ 30		
	1 管理会費【p245】		462	0	462	492	△ 30		
		管理会費						管理会委員報酬 252 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	462	0	462	492	△ 30		
2	総務費		1,818	25	1,793	1,707	111		
	1 総務管理費		1,818	25	1,793	1,707	111		
	1 財産管理費【p245】		1,818	25	1,793	1,707	111		
		財産管理費						区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 100 除草等業務委託料 995 苗木購入費 50 基金利子積立金 25 特) 利子及び配当金【p244】 25	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,818	25	1,793	1,707	111		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p246】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		620	0	620	701	△ 81		
	1 予備費		620	0	620	701	△ 81		
	1 予備費【p246】		620	0	620	701	△ 81		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	620	0	620	701	△ 81		
合 計			3,900	25	3,875	3,900	0		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		213	0	213	228	△ 15		
	1 管理会費		213	0	213	228	△ 15		
	1 管理会費【p253】		213	0	213	228	△ 15		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	213	0	213	228	△ 15	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		709	10	699	709	0		
	1 総務管理費		709	10	699	709	0		
	1 財産管理費【p253】		709	10	699	709	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	10	699	709	0	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 300 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p252】 10	管財検査課
3	予備費		878	0	878	863	15		
	1 予備費		878	0	878	863	15		
	1 予備費【p253】		878	0	878	863	15		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	878	0	878	863	15		管財検査課
合 計			1,800	10	1,790	1,800	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		322	0	322	344	△ 22		
	1 管理会費		322	0	322	344	△ 22		
	1 管理会費【p261】		322	0	322	344	△ 22		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	322	0	322	344	△ 22	管理会委員報酬 252 事務用品費 30	管財検査課
2	総務費		4,036	10	4,026	4,036	0		
	1 総務管理費		4,036	10	4,026	4,036	0		
	1 財産管理費【p261】		4,036	10	4,026	4,036	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,036	10	4,026	4,036	0	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 除草等業務委託料 2,710 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p260】 10	管財検査課
3	諸支出金		30,000	0	30,000	0	30,000		
	1 繰出金		30,000	0	30,000	0	30,000		
	1 一般会計繰出金【p261】		30,000	0	30,000	0	30,000		
		一般会計繰出金							
		一般会計へ繰り出す予算です。	30,000	0	30,000	0	30,000		管財検査課
4	予備費		2,442	0	2,442	2,320	122		
	1 予備費		2,442	0	2,442	2,320	122		
	1 予備費【p262】		2,442	0	2,442	2,320	122		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	0	2,442	2,320	122		管財検査課
合 計			36,800	10	36,790	6,700	30,100		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,423,000	17,350	2,405,650	2,421,000	2,000		
	1	営業費用		2,388,178	15,928	2,372,250	2,385,294	2,884		
		1	浄水費【p270】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,240,000	0	1,240,000	1,238,000	2,000		水道課
		2	配水費【p270】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	223,921	0	223,921	172,714	51,207	施設管理委託料 57,828 管路診断業務委託料 19,547 水道施設警備業務委託料 4,733 情報管理システム運用保守業務委託料 3,680 水質検査等手数料 3,669 修繕費 30,626 動力費 71,382	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p270】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	52,685	1,881	50,804	84,097	△ 31,412	検満量水器取替業務委託料 15,587 修繕費 31,929 通信運搬費 387 特)補償負担金【p269】 381 特)他会計負担金【p269】 1,500	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p270】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	100,065	0	100,065	96,870	3,195	検針票等印刷製本費 3,445 通信運搬費 4,537 徴収業務委託料 69,338 水道料金システム保守等委託料 883 水道料金検針システム開発委託料 847 インボイス対応開発委託料 1,226 電算処理委託料 2,557 口座振替等手数料 6,975	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p270】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	44,211	13,072	31,139	51,773	△ 7,562	人件費 24,268 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 4,168 会計システム保守委託料 2,088 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,063 水道部庁舎管理業務委託料 932 貸倒引当金繰入額 1,000 特)他会計負担金【p269】 13,072	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p270】		706,896	975	705,921	711,440	△ 4,544	特)他会計負担金【p269】 975	上下水道料金課 水道課
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。								
	1	7 資産減耗費【p270】		20,400	0	20,400	30,400	△ 10,000	管路等除却分 20,000	上下水道料金課 水道課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
	2 営業外費用			31,422	1,422	30,000	32,306	△ 884		
	1	1 支払利息【p270】		1,422	1,422	0	2,306	△ 884	特)他会計負担金【p269】 1,422	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。								
	2	2 消費税【p270】		30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課
		水道事業会計の納付消費税です。								
	3 特別損失			400	0	400	400	0		
1	1 過年度損益修正損【p270】		400	0	400	400	0		上下水道料金課	
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。									
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p270】		3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課	
	水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	主 な 説 明	担 当 課
			特 定 財 源	一 般 財 源				
1 資本的支出		826,000	122,876	703,124	856,000	△ 30,000		
1 建設改良費		816,602	119,000	697,602	822,921	△ 6,319		
1 事務費【p271】								
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	62,800	0	62,800	54,657	8,143	人件費 57,412	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p271】								
	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	738,346	119,000	619,346	761,957	△ 23,611	低区系基幹管路布設替工事費 33,519 第2低区系基幹管路布設替工事費 91,826 第2低区系基幹管路舗装復旧工事費 12,925 第2低区配水場機械電気設備工事費 307,560 愛岐ヶ丘系基幹管路布設替工事費 90,884 長坂地内老朽管更新工事費 20,000 桜ヶ丘地内等路面復旧工事費 59,631 他事業関連配水管等整備工事費 38,491 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 51,000 中区配水場送水ポンプ分解整備工事費 4,695 特) 工事負担金【p271】 55,653 特) 他会計負担金【p271】 6,000 特) 県補助金【p271】 57,347	水道課
3 営業設備費【p271】								
	量水器等の設備を更新します。	15,456	0	15,456	6,307	9,149	量水器出庫 1,810 ハンディターミナル機器更新等備品購入費 13,646	上下水道料金課 水道課
2 償還金		3,876	3,876	0	29,185	△ 25,309		
1 企業債償還金【p271】								
	借入金の元金を返済します。	3,876	3,876	0	29,185	△ 25,309	特) 他会計負担金【p269】 3,876	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金		5,522	0	5,522	3,894	1,628		
1 国庫補助金等返還金【p271】								
	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	5,522	0	5,522	3,894	1,628		上下水道料金課 水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
		特 定 財 源	一 般 財 源		
	3,249,000	140,226	3,108,774	3,277,000	△ 28,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,659,000	1,045,928	1,613,072	2,549,000	110,000		
	1	営業費用		2,407,840	901,485	1,506,355	2,263,022	144,818		
		1	公共管渠費【p302】							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	91,003	0	91,003	88,278	2,725	マンホールポンプ維持管理委託料 50,471 下水道管TVカメラ調査業務委託料 4,600 動力費 13,621 工事負担金 5,250	下水道課
		2	特環管渠費【p302】							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	30,964	0	30,964	14,532	16,432	マンホールポンプ維持管理委託料 10,034 下水道管TVカメラ調査業務委託料 15,400	下水道課
		3	特環処理場費【p302】							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	22,334	0	22,334	20,218	2,116	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 15,441 動力費 4,482	下水道課
		4	流域下水道維持管理負担金【p302】							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	648,547	0	648,547	655,206	△ 6,659	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 648,547	上下水道料金課 下水道課
		5	雨水管渠費【p302】							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	108,500	108,500	0	13,205	95,295	★雨水出水浸水想定区域図策定業務(基礎調査)委託料 100,000 雨水幹線除草業務委託料 4,000 特)雨水処理負担金【p301】 63,500 特)国庫補助金【p301】 45,000	下水道課
		6	業務費【p302】							
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	91,319	0	91,319	88,123	3,196	人件費 10,951 下水道使用料徴収事務委託料 72,965 受益者負担金システム業務委託料 2,662 総合行政情報システム等使用料 1,314	上下水道料金課
		7	総係費【p302】							
			事業全般に関連する費用です。	107,621	1,200	106,421	94,322	13,299	人件費 82,574 下水道台帳更新業務委託料 6,922 会計アドバイザー業務委託料 2,079 特)一般会計負担金【p301】 1,200	上下水道料金課 下水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	8	減価償却費【p302】	1,292,567	784,292	508,275	1,274,079	18,488	特)雨水処理負担金【p301】38,829 特)一般会計負担金【p301】745,463	上下水道料金課
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。							
		9	資産減耗費【p302】	14,985	7,493	7,492	15,059	△ 74	特)一般会計負担金【p301】7,493	上下水道料金課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
		2	営業外費用	239,585	144,443	95,142	272,861	△ 33,276		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費【p302】	174,668	144,443	30,225	207,944	△ 33,276	特)雨水処理負担金【p301】7,893 特)一般会計負担金【p301】136,550	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。								
		2	消費税及び地方消費税【p302】	60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
		下水道事業会計の納付消費税です。								
		3	雑支出【p302】	4,917	0	4,917	4,917	0	木曾川右岸流域下水道事業調整金 4,917	上下水道料金課 下水道課
		その他の雑多な費用です。								
		3	特別損失	1,000	0	1,000	1,000	0		
		1	過年度損益修正損【p303】	1,000	0	1,000	1,000	0		上下水道料金課
		過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。								
	4	予備費	10,575	0	10,575	12,117	△ 1,542			
	1	予備費【p303】	10,575	0	10,575	12,117	△ 1,542		上下水道料金課	
	下水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				2,146,000	914,371	1,231,629	2,114,000	32,000		
1 建設改良費				546,909	467,200	79,709	428,461	118,448		
1 公共建設事業費【p305】										
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	276,119	231,900	44,219	213,387	62,732	管更生工事費 75,000 マンホールポンプ修繕工事費 47,119 舗装復旧工事費 31,000 管渠布設及び布設替工事費 63,000 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p304】227,900 特)国庫補助金【p304】4,000	下水道課
2 特環建設事業費【p305】										
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	40,435	29,100	11,335	26,541	13,894	マンホールポンプ修繕工事費 8,235 舗装復旧工事費 10,000 管渠布設及び布設替工事費 15,000 公共ます設置工事費 4,200 特)企業債【p304】29,100	下水道課
3 雨水建設事業費【p305】										
			雨水排水に係る施設整備を行います。	56,500	53,600	2,900	80,495	△ 23,995	川合南雨水幹線詳細設計業務委託料 18,500 花軒雨水幹線詳細設計業務委託料 20,000 沓井雨水幹線整備に伴う舗装復旧工事費 10,000 雨水幹線修繕工事費 5,000 雨水マンホール蓋取替工事費 3,000 特)企業債【p304】53,600	下水道課
4 流域下水道建設費【p305】										
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	152,689	152,600	89	88,211	64,478	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 152,689 特)企業債【p304】152,600	上下水道料金課 下水道課
5 事務費【p305】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	21,166	0	21,166	19,227	1,939	人件費 18,466	上下水道料金課 下水道課
固定資産購入費				0	0	0	600	△ 600		下水道課
2 償還金				1,593,405	447,171	1,146,234	1,679,825	△ 86,420		
1 企業債償還金【p305】										
			借入金の元金を返済します。	1,593,405	447,171	1,146,234	1,679,825	△ 86,420	特)一般会計出資金【p304】447,171	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3		予備費	5,686	0	5,686	5,714	△ 28		
	1		予備費【p305】							
			下水道事業会計の予備費です。	5,686	0	5,686	5,714	△ 28		上下水道料金課

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、企業債としています。

○下水道事業会計合計

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,805,000	1,960,299	2,844,701	4,663,000	142,000